

平成 24 年 度

# 徳島市公営企業会計 決算審査意見書

中央卸売市場事業会計  
商業観光施設事業会計  
土地造成事業会計  
水道事業会計  
旅客自動車運送事業会計  
市民病院事業会計

徳島市監査委員

徳 監 第 5 1 号  
平成25年8月16日

徳島市長 原 秀 樹 殿

徳島市監査委員 久 米 川 文 男  
同 工 藤 誠 介  
同 岡 南 均  
同 吉 本 八 恵

平成24年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成24年度  
徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類を  
審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1 審 査 の 対 象 .....	1
第2 審 査 の 期 間 .....	1
第3 審 査 の 方 法 .....	1
第4 審 査 の 結 果 .....	1
平成24年度公営企業決算の概要 .....	2
中央卸売市場事業会計	
1 業 務 状 況 .....	7
2 予算の執行状況 .....	7
3 経 営 成 績 .....	10
4 財 政 状 態 .....	13
5 む す び .....	16
審 査 資 料 .....	19
商業観光施設事業会計	
1 業 務 状 況 .....	31
2 予算の執行状況 .....	31
3 経 営 成 績 .....	34
4 財 政 状 態 .....	37
5 む す び .....	40
審 査 資 料 .....	41
土地造成事業会計	
1 業 務 状 況 .....	61
2 予算の執行状況 .....	61
3 経 営 成 績 .....	62
4 財 政 状 態 .....	65
5 む す び .....	66
審 査 資 料 .....	67
水道事業会計	
1 業 務 状 況 .....	75
2 予算の執行状況 .....	77
3 経 営 成 績 .....	81
4 財 政 状 態 .....	85
5 む す び .....	89
審 査 資 料 .....	91

旅客自動車運送事業会計

1 業 務 状 況	103
2 予算の執行状況	105
3 経 営 成 績	109
4 財 政 状 態	113
5 む す び	116
審 査 資 料	117

市民病院事業会計

1 業 務 状 況	129
2 予算の執行状況	130
3 経 営 成 績	135
4 財 政 状 態	140
5 む す び	144
審 査 資 料	147

経営分析比率計算式一覧表	159
--------------	-----

## 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は，原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 構成比（％）は，合計が100となるよう一部調整している。
- 3 符号の用法は，次のとおりである。
  - 「－」 …………… 該当数値のないもの
  - 「△」 …………… 比較により減少したもの又は負数のもの
  - 「0.0」 …………… 該当数値はあるが，単位未満のもの
- 4 欠損金の増加については，マイナス（△）で表示している。
- 5 文中及び表中の「職員給与費」は，各企業における費用のうち，給料・手当等・報酬・賃金・法定福利費・退職給与金の合計額から児童手当を差し引いた金額である。
- 6 全国平均は，平成23年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。
  - (1) 中央卸売市場事業 …………… 法適用事業数 14  
(法非適用事業を含む全市場事業数 170)
  - (2) 水道事業 …………… 給水人口15万人以上30万人未満の事業数 77  
(上水道事業数 1,354)
  - (3) 旅客自動車運送事業 …………… 経営主体が市(政令指定都市を除く)及び町村の事業数 24  
(全旅客自動車運送事業数 35)
  - (4) 市民病院事業 …………… 経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数 379  
(自治体病院数 863)



## 平成24年度 徳島市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成24年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算

平成24年度 徳島市商業観光施設事業会計決算

平成24年度 徳島市土地造成事業会計決算

平成24年度 徳島市水道事業会計決算

平成24年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算

平成24年度 徳島市市民病院事業会計決算

上記各会計の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 第2 審査の期間

平成25年6月6日から7月5日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類及び関係帳簿の照合、各企業管理者等から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続により実施した。

また、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、必要に応じて経営分析も行った。

### 第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

# 平成24年度 公営企業決算の概要

○ 当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益 ( 純 損 失 )	総収支比率 A ÷ B	金 額	対前年度 増減率
中央卸売市場	461,233	490,198	28,965	94.1	-	-
商業観光施設	211,217	191,216	20,001	110.5	253,716	7.3
土地造成	16,768	7,157	9,611	234.3	-	-
水道	4,752,069	4,466,057	286,012	106.4	-	-
旅客自動車運送	1,005,938	884,201	121,737	113.8	49,903	70.9
市民病院	10,002,902	9,566,100	436,802	104.6	8,230,332	5.0
24年度計(A)	16,450,127	15,604,929	845,198	105.4	8,533,951	6.3
23年度計(B)	16,379,540	15,786,234	593,306	103.8	9,112,492	3.1
差引額(A)-(B)	70,587	181,305	251,892	-	578,541	-

## 1 総収支の状況

公営企業6事業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて7,058万7千円(0.4%)増の164億5,012万7千円、総費用が前年度に比べて1億8,130万5千円(1.1%)減の156億492万9千円で、8億4,519万8千円の純利益となっている。

総収支において純利益が生じたのは、市民病院、水道、旅客自動車運送、商業観光施設、土地造成の5事業で、純利益の合計額は8億7,416万3千円となっている。純損失が生じたのは、中央卸売市場1事業で、純損失の合計額は2,896万5千円となっている。

総収支比率は105.4%で、前年度の103.8%に比べて1.6ポイント上昇している。

## 2 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、商業観光施設、旅客自動車運送の3事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて5億7,854万1千円(6.3%)減の85億3,395万1千円となっている。

## 3 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて1億1,454万6千円(8.9%)減の11億7,875万2千円となっている。

(単位：千円・%)

不良債務		一般会計からの繰入金				資金不足 比 率
金額	対前年度 増減率	補助金 C	負担金及び 出資金 D	計 C+D	対前年度 増減率	
-	-	102,150	34,420	136,570	0.5	-
1,178,752	8.9	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	66,879	45,972	112,851	25.2	-
-	-	321,638	290,754	612,392	15.6	-
-	-	1,003,538	1,167,719	2,171,257	4.0	-
1,178,752	8.9	1,494,205	1,538,865	3,033,070	2.2	-
1,293,298	6.2	1,719,959	1,380,956	3,100,915	5.4	-
114,546	-	225,754	157,909	67,845	-	-

※1 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

※2 不良債務を有するのは流動資産等の額が流動負債の額を下回る場合であり、その金額は次により算出したものである。  
「不良債務額」= 流動負債 - 流動資産  
ただし、土地造成事業については「不良債務額」= 流動負債 - (土地造成 + 流動資産)

※3 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

#### 4 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは市民病院、旅客自動車運送、中央卸売市場、水道の4事業で、その合計額は前年度に比べて6,784万5千円(2.2%)減の30億3,307万円となっている。このうち繰入金額が特に大きいのは市民病院事業であり、1事業のみで繰入金総額の71.6%を占めている。

#### 5 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率であるが、当年度において、公営企業全6事業で、資金の不足額はない。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。



# 中央卸売市場事業会計



# 中央卸売市場事業会計

## 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（20～21ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は11万8,215トンで、前年度に比べて1,239トン（1.1%）の増加、取扱金額は36億907万1千円で、前年度に比べて23億5,744万8千円（6.1%）の減少となっている。

### 青果部

取扱数量は7万7,859トンで、前年度に比べて922トン（1.2%）の減少となっている。これは、野菜の入荷量は増加したものの、果実の入荷量が減少したことによるものである。

取扱金額は16億7,441万円で、前年度に比べて11億6,616万5千円（6.5%）の減少となっている。これは、野菜・果実ともに天候等の影響により、年間を通じ単価安で推移したことによるものである。

### 水産物部

取扱数量は4万3,561トンで、前年度に比べて2,161トン（5.7%）の増加となっている。これは、特に加工水産物の取扱数量が増加したことによるものである。

取扱金額は19億3,466万円で、前年度に比べて11億9,128万3千円（5.8%）の減少となっている。これは、冷凍水産物が大幅な単価安となったことによるものである。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

### 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
市場事業収益	524,561,000	479,077,521	△ 45,483,479	91.3
営業収益	410,528,000	374,537,962	△ 35,990,038	91.2
営業外収益	114,033,000	104,539,559	△ 9,493,441	91.7

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税17,844,320円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
市場事業費用	546,914,000	505,392,097	41,521,903	92.4
営業費用	516,588,000	478,678,548	37,909,452	92.7
営業外費用	29,326,000	26,713,549	2,612,451	91.1
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税12,173,460円を含む。

## ア 収益的収入

決算額は4億7,907万8千円で、予算額5億2,456万1千円に対し、執行率91.3%、4,548万3千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	売上高使用料	水産物売上高使用料	△	16,194千円
		青果物売上高使用料	△	6,020千円
	その他営業収益	電気料	△	9,955千円
		水道料	△	3,578千円
営業外収益	他会計補助金		△	6,433千円
	受取利息及び配当金	預金利息	△	5,385千円

## イ 収益的支出

決算額は5億539万2千円で、予算額5億4,691万4千円に対し、執行率92.4%、4,152万2千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	光熱水費	10,802千円
		委託料	6,667千円
		修繕費	5,239千円
		手当等	4,287千円

## 資本的収入及び支出

## 第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	34,420,000	—	34,420,000	0	100.0
出 資 金	34,420,000	—	34,420,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	127,000,000	124,492,601	—	2,507,399	98.0
建設改良費	58,161,000	55,654,318	—	2,506,682	95.7
企業債償還金	68,839,000	68,838,283	—	717	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税2,650,205円を含む。

ア 資本的収入

決算額は3,442万円で、予算額3,442万円に対し、執行率100.0%となっている。

イ 資本的支出

決算額は1億2,449万3千円で、予算額1億2,700万円に対し、執行率980%，250万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	中央卸売市場建設事業費	工事請負費	1,812千円
		備消耗品費	275千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,007万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額265万円、過年度分損益勘定留保資金8,742万2千円で補てんしている。

予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。また、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	120,616千円	(決算額)	113,138千円
-------	-----------	-------	-----------

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	108,583千円	(決算額)	102,150千円
-------	-----------	-------	-----------

他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
補助金	収益的	行政監督費に対する補助	93,571	91,708	90,934	90,774	91,416
	収入		企業債利息補助	14,266	13,423	12,553	11,657
	補助金計		107,837	105,131	103,487	102,431	102,150
出資金	資本的収入	企業債元金償還金に対する出資金	37,771	38,776	35,807	33,496	34,420
合 計		145,608	143,907	139,294	135,927	136,570	

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（22～23ページ）参照]

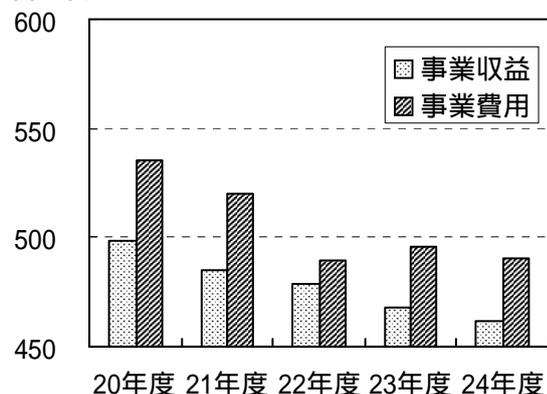
最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
20年度	498,798,654	535,479,997	△ 36,681,343
21年度	485,274,772	520,137,844	△ 34,863,072
22年度	478,991,996	489,272,677	△ 10,280,681
23年度	467,798,638	495,831,257	△ 28,032,619
24年度	461,233,302	490,198,083	△ 28,964,781

百万円



当年度の経営収支は、事業収益4億6,123万3千円に対し、事業費用4億9,019万8千円で、2,896万5千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失による当年度未処理欠損金2,896万5千円は減債積立金で処理する予定である。

収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	362,932,856	77.6	356,702,821	77.3	△ 6,230,035	△ 1.7
営業外収益	104,865,782	22.4	104,530,481	22.7	△ 335,301	△ 0.3
合 計	467,798,638	100.0	461,233,302	100.0	6,565,336	1.4

事業収益4億6,123万3千円の内訳は、営業収益3億5,670万3千円、営業外収益1億453万円で、前年度に比べて全体で656万5千円（1.4%）の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億5,670万3千円は、前年度に比べて623万円（1.7%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他営業収益	水道料	749千円
	電気料	△ 850千円
売上高使用料	水産物売上高使用料	△ 2,978千円
	青果物売上高使用料	△ 2,915千円

イ 営業外収益

営業外収益1億453万円は、前年度に比べて33万5千円（0.3%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	△ 28千円
--------	--------

費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	469,669,244	94.7	466,505,088	95.2	△ 3,164,156	△ 0.7
営業外費用	26,162,013	5.3	23,692,995	4.8	△ 2,469,018	△ 9.4
合 計	495,831,257	100.0	490,198,083	100.0	5,633,174	1.1

事業費用4億9,019万8千円の内訳は、営業費用4億6,650万5千円、営業外費用2,369万3千円で、前年度に比べて全体で563万3千円（1.1%）の減少となっている。

ア 営業費用

営業費用4億6,650万5千円は、前年度に比べて316万4千円（0.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

市場管理費	給料	4,843千円
	手当等	1,272千円
	修繕費	△ 5,822千円
	光熱水費	△ 4,411千円
	報酬	△ 1,778千円
	委託料	△ 1,546千円
減価償却費	構築物減価償却費	1,440千円

イ 営業外費用

営業外費用2,369万3千円は、前年度に比べて246万9千円（9.4％）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息 △ 1,846千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・％)

区 分	23年 度		24年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	108,105,347	21.8	113,070,670	23.1	4,965,323	4.6
光熱水費	132,455,297	26.7	128,044,598	26.1	△ 4,410,699	△ 3.3
修繕費	27,671,221	5.6	21,848,864	4.4	△ 5,822,357	△ 21.0
手数料	26,459,116	5.3	25,770,645	5.3	△ 688,471	△ 2.6
委託料	57,760,143	11.7	56,214,429	11.5	△ 1,545,714	△ 2.7
減価償却費	102,619,206	20.7	105,489,948	21.5	2,870,742	2.8
支払利息	23,313,735	4.7	21,467,949	4.4	△ 1,845,786	△ 7.9
その他	17,447,192	3.5	18,290,980	3.7	843,788	4.8
合 計	495,831,257	100.0	490,198,083	100.0	5,633,174	1.1

経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第8表のとおりである。

第8表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	22年 度	23年 度	24年 度	全国平均 (23年度)
総収支比率	97.9	94.3	94.1	98.8
営業収支比率	80.8	77.3	76.5	90.7
職員1人当たり営業収益	28,688,529	27,917,912	27,438,679	42,050,394
職員1人当たり営業費用	35,503,104	36,128,403	35,885,007	46,371,654

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（26～27ページ）参照]

資 産

資産を前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	5,295,746,126	92.2	5,243,260,291	92.2	△ 52,485,835	△ 1.0
流 動 資 産	448,801,771	7.8	442,713,794	7.8	△ 6,087,977	△ 1.4
合 計	5,744,547,897	100.0	5,685,974,085	100.0	58,573,812	1.0

当年度末における資産総額は56億8,597万4千円で、その内訳は固定資産52億4,326万円、流動資産4億4,271万4千円であり、前年度末に比べて全体で5,857万4千円（1.0%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産52億4,326万円は、前年度末に比べて5,248万6千円（1.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物附属設備	△ 19,129千円
	建物	△ 18,839千円
	構築物	△ 10,476千円

イ 流動資産

流動資産4億4,271万4千円は、前年度末に比べて608万8千円（1.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	△ 4,871千円
未収金	△ 1,217千円

なお、当年度末における未収金は1,779万9千円となっており、その内訳は、第10表のとおりである。

第10表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		18年度分	19年度分	24年度分	合 計
営 業 収 益	売上高使用料	—	—	7,928,837	7,928,837
	施設使用料	356,874	254,910	406,454	1,018,238
	その他営業収益	130,248	120,307	8,508,320	8,758,875
	小 計	487,122	375,217	16,843,611	17,705,950
営業外収益		—	—	92,611	92,611
合 計		487,122	375,217	16,936,222	17,798,561

上表のうち、当年度の未収金の大半は営業収益における売上高使用料（3月分）等であり、制度上納入が1か月遅れとなるものである。

負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	100,110,710	1.7	104,919,962	1.8	4,809,252	4.8
固定負債	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	0	—
流動負債	81,110,710	1.4	85,919,962	1.5	4,809,252	5.9
資 本	5,644,437,187	98.3	5,581,054,123	98.2	△ 63,383,064	△ 1.1
資本金	2,552,822,073	44.5	2,518,403,790	44.3	△ 34,418,283	△ 1.3
剰余金	3,091,615,114	53.8	3,062,650,333	53.9	△ 28,964,781	△ 0.9
合 計	5,744,547,897	100.0	5,685,974,085	100.0	58,573,812	1.0

当年度末における負債及び資本総額は56億8,597万4千円で、その内訳は、負債1億492万円、資本55億8,105万4千円であり、前年度末に比べて全体で5,857万4千円（1.0%）の減少となっている。

ア 負債

負債1億492万円は、前年度末に比べて480万9千円（4.8%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債 未払金 5,069千円

イ 資本

資本55億8,105万4千円は、前年度末に比べて6,338万3千円（1.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

資本金 自己資本金 34,420千円

借入資本金 △ 68,838千円

剰余金 利益剰余金 利益積立金 △ 27,613千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第12表のとおりである。

第12表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
20年度	1,141,961	—	75,541	1,066,420
21年度	1,066,420	—	77,553	988,867
22年度	988,867	—	71,614	917,253
23年度	917,253	—	66,993	850,260
24年度	850,260	—	68,838	781,422

経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第13表のとおりである。

第13表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		22年 度	23年 度	24年 度	全 国 平 均 (23年度)
構 成	固定資産構成比率	91.9	92.2	92.2	84.2
	流動資産構成比率	8.1	7.8	7.8	15.8
比 率	固定負債構成比率	16.1	15.1	14.1	23.2
	流動負債構成比率	1.6	1.4	1.5	1.5
	自己資本構成比率	82.3	83.5	84.4	75.3
財 務 比 率	固 定 比 率	111.6	110.5	109.2	111.8
	流 動 比 率	508.8	553.3	515.3	1,061.9
	当座（酸性試験）比率	200.7	201.7	183.3	1,010.2
	現 金 預 金 比 率	180.7	178.2	162.6	988.3
	負 債 比 率	21.5	19.8	18.5	32.8

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、青果部、水産物部を合わせた取扱数量は11万8,215トンで、前年度に比べて1,239トン(1.1%)増加したものの、単価安が影響し、取扱金額については36億907万1千円と、前年度に比べて23億5,744万8千円(6.1%)の減少となっている。

経営成績をみると、当年度の事業収益は、売上高使用料等が減少したことにより、前年度に比べて656万5千円(1.4%)減少し、4億6,123万3千円となっている。一方、事業費用は、職員給与費、減価償却費等が増加したものの、修繕費、光熱水費等の減少により、前年度に比べて563万3千円(1.1%)減少し、4億9,019万8千円となっている。この結果、費用が収益を上回り2,896万5千円の純損失が生じ、7年連続の赤字決算となっている。総収支比率は売上高使用料が減少したことなどにより前年度から0.2ポイント低下し94.1%、営業収支比率は前年度から0.8ポイント低下し76.5%となっている。

財政状態をみると、前年度において生じた欠損金を埋めるために、利益積立金を全額取り崩し、さらに減債積立金の一部を充当したことにより、剰余金が減少している。

卸売市場を取り巻く社会情勢は、小売形態の進展や市場外取引の増加など、流通構造の変化に加え、消費者ニーズの多様化、急速に進む人口減少などにより、流通量や収益の大幅な増加は見込めない状況である。

また、災害への備えや衛生面での機能強化のための環境整備に関しても、多額の費用を必要とするところであり、今後ますます厳しい経営環境になるものと予測される。

長引く赤字決算により、利益積立金が底をついた今、経営の安定性及び健全性を確保するため、

引き続き経費削減など経営の合理化に努めるとともに、市場協会との連携により、集荷力の向上をはじめ、産地市場としての販売力の強化を図るなど、収益の改善に向けた取り組みを今後さらに推進されたい。

生活の根幹をなす食の安全に対する消費者の関心が高まる中、市民県民の食の台所として、消費者が望む安全・安心な生鮮食料品の安定的かつ円滑な流通確保のために市場が果たすべき役割は非常に大きいものがあり、今後においても、地域における生鮮食料品の流通拠点として市民の期待に応えられる市場づくりに、なお一層の努力を望むものである。



# 審 查 資 料

# 中央卸売市場事業会計

区 分		単 位	22 年 度	23 年 度
青 果 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	31	31
	売 買 参 加 者	人	75	73
	取 扱 数 量	kg	79,217,791	78,781,393
	取 扱 金 額	円	19,099,913,512	17,920,575,827
	1日当たりの取扱数量	kg	294,490	289,637
	1日当たりの取扱金額	円	71,003,396	65,884,470
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	15	15
	売 買 参 加 者	人	147	147
	取 扱 数 量	kg	43,829,283	38,194,546
	取 扱 金 額	円	22,657,344,349	20,545,943,236
	1日当たりの取扱数量	kg	161,732	139,907
	1日当たりの取扱金額	円	83,606,437	75,259,865
合 計	取 扱 数 量	kg	123,047,074	116,975,939
	1日当たりの取扱数量	kg	456,222	429,544
	職員1人当たりの取扱数量	kg	9,465,160	8,998,149
	取 扱 金 額	円	41,757,257,861	38,466,519,063
	1日当たりの取扱金額	円	154,609,833	141,144,335
	職員1人当たりの取扱金額	円	3,212,096,759	2,958,963,005
	職員1人当たりの営業収益	円	28,688,529	27,917,912
	職員1人当たりの営業費用	円	35,503,104	36,128,403
	職 員 数	人	13	13
開 場 日 数(青果部)	日	269	272	
開 場 日 数(水産物部)	日	271	273	

# 業務実績比較表

24年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	22年度	23年度	24年度
2	0	-	100	100.0	100.0
31	0	-	100	100.0	100.0
73	0	-	100	97.3	97.3
77,859,169	922,224	1.2	100	99.4	98.3
16,754,410,343	1,166,165,484	6.5	100	93.8	87.7
293,808	4,171	1.4	100	98.4	99.8
63,224,190	2,660,280	4.0	100	92.8	89.0
2	0	-	100	100.0	100.0
15	0	-	100	100.0	100.0
147	0	-	100	100.0	100.0
40,355,969	2,161,423	5.7	100	87.1	92.1
19,354,660,414	1,191,282,822	5.8	100	90.7	85.4
151,146	11,239	8.0	100	86.5	93.5
72,489,365	2,770,500	3.7	100	90.0	86.7
118,215,138	1,239,199	1.1	100	95.1	96.1
444,954	15,410	3.6	100	94.2	97.5
9,093,472	95,323	1.1	100	95.1	96.1
36,109,070,757	2,357,448,306	6.1	100	92.1	86.5
135,713,555	5,430,780	3.8	100	91.3	87.8
2,777,620,827	181,342,178	6.1	100	92.1	86.5
27,438,679	479,233	1.7	100	97.3	95.6
35,885,007	243,396	0.7	100	101.8	101.1
13	0	-	100	100.0	100.0
265	7	2.6	100	101.1	98.5
267	6	2.2	100	100.7	98.5

# 中央卸売市場事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	22 年 度		23 年 度		24 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	461,540,352	94.3	469,669,244	94.7	466,505,088	95.2	3,164,156	0.7
市場管理費	357,952,621	73.1	367,050,038	74.0	361,015,140	73.7	6,034,898	1.6
減価償却費	103,587,731	21.2	102,619,206	20.7	105,489,948	21.5	2,870,742	2.8
営業外費用	27,732,325	5.7	26,162,013	5.3	23,692,995	4.8	2,469,018	9.4
支払利息及び企業債取扱諸費	25,409,833	5.2	23,313,735	4.7	21,467,949	4.4	1,845,786	7.9
雑支出	2,322,492	0.5	2,848,278	0.6	2,225,046	0.4	623,232	21.9
合 計	489,272,677	100.0	495,831,257	100.0	490,198,083	100.0	5,633,174	1.1

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	372,950,876	77.9	362,932,856	77.6	356,702,821	77.3	6,230,035	1.7
売上高使用料	104,393,143	21.8	96,166,296	20.6	90,272,674	19.6	5,893,622	6.1
施設使用料	162,404,190	33.9	161,985,416	34.6	161,749,359	35.0	236,057	0.1
その他営業収益	106,153,543	22.2	104,781,144	22.4	104,680,788	22.7	100,356	0.1
営業外収益	106,041,120	22.1	104,865,782	22.4	104,530,481	22.7	335,301	0.3
受取利息及び配当金	2,244,633	0.5	2,192,035	0.5	2,158,819	0.5	33,216	1.5
他会計補助金	103,486,500	21.6	102,431,000	21.9	102,150,000	22.2	281,000	0.3
雑利益	309,987	0.0	242,747	0.0	221,662	0.0	21,085	8.7
小 計	478,991,996	100.0	467,798,638	100.0	461,233,302	100.0	6,565,336	1.4
当年度純損失	10,280,681	-	28,032,619	-	28,964,781	-	932,162	3.3
合 計	489,272,677	-	495,831,257	-	490,198,083	-	5,633,174	1.1
当年度未処理欠損金	10,280,681	-	28,032,619	-	28,964,781	-	932,162	3.3

## 中央卸売市場事業会計

節 別	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	48,640,060	9.9	53,611,280	10.8	58,454,160	11.9	4,842,880	9.0
手 当 等	32,296,059	6.6	34,959,883	7.0	36,231,418	7.4	1,271,535	3.6
報 酬	1,778,400	0.4	1,778,400	0.4	—	-	1,778,400	-
法 定 福 利 費	17,336,628	3.5	18,982,784	3.8	19,630,092	4.0	647,308	3.4
備 消 耗 品 費	929,326	0.2	903,047	0.2	1,345,949	0.3	442,902	49.0
厚 生 福 利 費	367,150	0.1	370,537	0.1	379,676	0.1	9,139	2.5
報 償 費	-	-	-	-	182,857	0.0	182,857	-
旅 費	556,705	0.1	577,200	0.1	488,476	0.1	88,724	15.4
被 服 費	49,791	0.0	54,964	0.0	91,347	0.0	36,383	66.2
光 熱 水 費	132,966,800	27.2	132,455,297	26.7	128,044,598	26.1	4,410,699	3.3
燃 料 費	748,227	0.1	870,307	0.2	868,264	0.2	2,043	0.2
印 刷 製 本 費	442,000	0.1	626,809	0.1	538,286	0.1	88,523	14.1
修 繕 費	26,511,905	5.4	27,671,221	5.6	21,848,864	4.5	5,822,357	21.0
保 險 料	874,465	0.2	785,536	0.2	794,673	0.2	9,137	1.2
賃 借 料	4,919,838	1.0	4,877,669	1.0	4,987,533	1.0	109,864	2.3

# 費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
通信運搬費	919,253	0.2	926,222	0.2	1,192,561	0.2	266,339	28.8
手 数 料	29,254,559	6.0	26,459,116	5.3	25,770,645	5.3	688,471	2.6
委 託 料	56,404,434	11.5	57,760,143	11.6	56,214,429	11.5	1,545,714	2.7
負担金及び 交付金	2,783,900	0.6	2,765,000	0.6	3,680,000	0.7	915,000	33.1
補 償 費	-	-	503,407	0.1	-	-	503,407	-
雑 費	173,121	0.0	111,216	0.0	271,312	0.1	160,096	144.0
建物減価償却費	54,168,845	11.1	54,599,415	11.0	55,546,468	11.3	947,053	1.7
建物附属設備 減価償却費	25,127,744	5.1	23,836,026	4.8	24,288,784	5.0	452,758	1.9
構 築 物 減 価 償 却 費	13,772,543	2.8	15,723,563	3.2	17,163,941	3.5	1,440,378	9.2
機 械 装 置 減 価 償 却 費	8,628,384	1.8	6,569,987	1.3	6,464,727	1.3	105,260	1.6
工具器具備品 減 価 償 却 費	1,890,215	0.4	1,890,215	0.4	2,026,028	0.4	135,813	7.2
企業債利息	25,409,833	5.2	23,313,735	4.7	21,467,949	4.4	1,845,786	7.9
その他雑支出	2,322,492	0.5	2,848,278	0.6	2,225,046	0.4	623,232	21.9
合 計	489,272,677	100.0	495,831,257	100.0	490,198,083	100.0	5,633,174	1.1



# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	22年度		23年度		24年度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	111,583,521	1.9	100,110,710	1.7	104,919,962	1.8	4,809,252	4.8
固定負債	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	0	-
修繕引当金	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	0	-
流動負債	92,583,521	1.6	81,110,710	1.4	85,919,962	1.5	4,809,252	5.9
未払金	47,457,121	0.8	36,244,310	0.6	41,313,562	0.7	5,069,252	14.0
その他流動負債	45,126,400	0.8	44,866,400	0.8	44,606,400	0.8	260,000	0.6
資 本	5,705,966,303	98.1	5,644,437,187	98.3	5,581,054,123	98.2	63,383,064	1.1
資本金	2,586,318,570	44.5	2,552,822,073	44.5	2,518,403,790	44.3	34,418,283	1.3
自己資本金	1,669,066,068	28.7	1,702,562,068	29.7	1,736,982,068	30.6	34,420,000	2.0
借入資本金	917,252,502	15.8	850,260,005	14.8	781,421,722	13.7	68,838,283	8.1
剰余金	3,119,647,733	53.6	3,091,615,114	53.8	3,062,650,333	53.9	28,964,781	0.9
資本剰余金	2,815,434,425	48.4	2,815,434,425	49.0	2,815,434,425	49.5	0	-
受贈財産評価額	1,376,975,554	23.7	1,376,975,554	24.0	1,376,975,554	24.2	0	-
寄附金	900,000	0.0	900,000	0.0	900,000	0.0	0	-
国庫補助金	1,374,658,871	23.6	1,374,658,871	23.9	1,374,658,871	24.2	0	-
県補助金	60,000,000	1.0	60,000,000	1.0	60,000,000	1.1	0	-
負担金	2,900,000	0.1	2,900,000	0.1	2,900,000	0.0	0	-
利益剰余金	304,213,308	5.2	276,180,689	4.8	247,215,908	4.4	28,964,781	10.5
減債積立金	151,600,000	2.6	151,600,000	2.6	151,180,689	2.7	419,311	0.3
利益積立金	37,893,989	0.7	27,613,308	0.5	-	-	27,613,308	-
建設改良積立金	125,000,000	2.1	125,000,000	2.2	125,000,000	2.2	0	-
当年度未処分利益剰余金 ( 欠損金)	10,280,681	0.2	28,032,619	0.5	28,964,781	0.5	932,162	3.3
合 計	5,817,549,824	100.0	5,744,547,897	100.0	5,685,974,085	100.0	58,573,812	1.0



# 商業観光施設事業会計



## 商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

これにより、索道事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、運営費として指定管理者に対し指定管理料を支払っている。また、駐車場事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者からは固定納付金が納付され、指定管理料は支払っていない。

なお、当事業年度においては、消費税法第9条による免税事業者に該当している。

### 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（42～51ページ）参照]

#### 索道事業

当年度における輸送人員は17万8,198人で、前年度に比べて2,107人（1.2%）増加し、料金収入は7,946万4千円で、前年度に比べて179万円（2.3%）の増収となっている。

#### 駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は58万5,746台で、前年度に比べて6,569台（1.1%）減少している。これは、徳島駅前西地下駐車場において増加したものの、新町地下駐車場、紺屋町地下駐車場において減少したことによるものである。

料金収入は、3億1,738万1千円で、前年度に比べて1,703万8千円（5.1%）の減収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は36.5%（前年度38.7%）、回転率は前年度と同じ2.8回となっている。

### 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

#### 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	192,377,000	211,217,408	18,840,408	109.8
索道営業収益	275,000	2,921,400	2,646,400	1,062.3
駐車場営業収益	186,901,000	208,295,708	21,394,708	111.4
営業外収益	5,201,000	300	△ 5,200,700	0.0

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
商業観光施設事業費用	209,575,000	191,216,510	18,358,490	91.2
索道営業費用	69,973,000	68,998,928	974,072	98.6
駐車場営業費用	120,280,000	112,904,559	7,375,441	93.9
営業外費用	18,322,000	9,313,023	9,008,977	50.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

## ア 収益的収入

決算額は2億1,121万7千円で、予算額1億9,237万7千円に対し、執行率109.8%、1,884万円  
の増収となっている。

[主な増減額]

駐車場営業収益	駐車収益	21,394千円
索道営業収益	索道収益	2,646千円
営業外収益	雑収益	△ 5,200千円

## イ 収益的支出

決算額は1億9,121万7千円で、予算額2億957万5千円に対し、執行率91.2%、1,835万8  
千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	一時借入金利息	8,908千円
駐車場営業費用	徳島駅前西駐車場管理費		5,648千円
	新町駐車場管理費		1,202千円

## 資本的収入及び支出

## 第2表 資本的収支の状況

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	13,241,000	13,240,937	—	63	100.0
企業債償還金	13,241,000	13,240,937	—	63	100.0

## ア 資本的収入

資本的収入は、当年度の予算に計上していない。

イ 資本的支出

決算額は1,324万1千円で、予算額1,324万1千円に対し、執行率100.0%となっている。  
 なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,324万1千円は、一時借入金で措置している。

予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金限度額

(限度額) 2,640,000千円 (最高借入額) 1,320,000千円

他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
補助金	収益的収入	—	16,427	—	—	—
	資本的収入	—	31,701	—	—	—
合 計		—	48,128	—	—	—

### 3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（52～53ページ）参照]

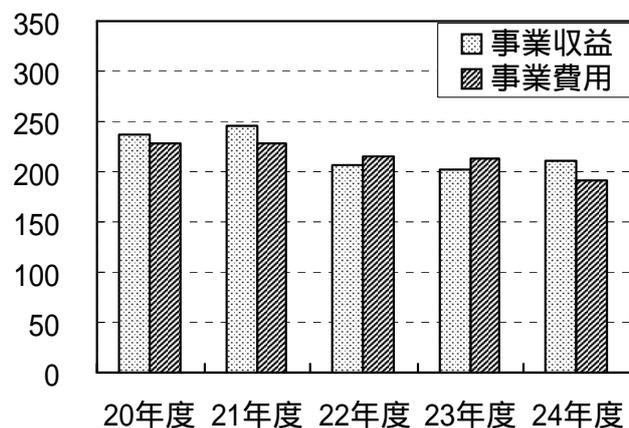
最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
20年度	237,013,107	227,574,551	9,438,556
21年度	245,354,479	227,961,297	17,393,182
22年度	206,289,511	214,801,993	△ 8,512,482
23年度	201,203,119	212,411,720	△ 11,208,601
24年度	211,217,408	191,216,510	20,000,898

百万円



当年度の経営収支は、事業収益2億1,121万7千円に対し、事業費用1億9,121万7千円で2,000万1千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて7.3%減少し、2億5,371万6千円となっている。

### 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
索道営業収益	275,347	0.1	2,921,400	1.4	2,646,053	961.0
駐車場営業収益	195,727,382	97.3	208,295,708	98.6	12,568,326	6.4
営業外収益	5,200,390	2.6	300	0.0	△ 5,200,090	△100.0
合 計	201,203,119	100.0	211,217,408	100.0	10,014,289	5.0

事業収益2億1,121万7千円は、ほとんどが営業収益で、前年度に比べて全体で1,001万4千円(5.0%)の増収となっている。

ア 索道営業収益

索道営業収益292万1千円は、前年度に比べて264万6千円(9610%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

索道収益 2,646千円

イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益2億829万6千円は、前年度に比べて1,256万8千円(6.4%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車収益 12,171千円

ウ 営業外収益は、前年度に比べて520万円(100.0%)の減収となっている。

費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
索道営業費用	75,258,556	35.4	68,998,928	36.1	△ 6,259,628	△ 8.3
駐車場営業費用	125,488,049	59.1	112,904,559	59.0	△ 12,583,490	△ 10.0
営業外費用	11,665,115	5.5	9,313,023	4.9	△ 2,352,092	△ 20.2
合 計	212,411,720	100.0	191,216,510	100.0	21,195,210	10.0

事業費用1億9,121万7千円の内訳は、索道営業費用6,899万9千円、駐車場営業費用1億1,290万5千円、営業外費用931万3千円で、前年度に比べて全体で2,119万5千円(10.0%)の減少となっている。

ア 索道営業費用

索道営業費用6,899万9千円は、前年度に比べて626万円（8.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

索道管理費	9,786千円
索道施設運営委託費	△ 14,935千円
索道減価償却費	△ 1,111千円

イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億1,290万5千円は、前年度に比べて1,258万3千円（10.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車場管理費	△ 12,403千円
駐車場減価償却費	△ 18千円

ウ 営業外費用

営業外費用93万3千円は、前年度に比べて235万2千円（20.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,352千円
---------------	-----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
修繕費	21,618,000	10.2	17,902,925	9.3	△ 3,715,075	△17.2
委託料	31,297,631	14.7	15,482,531	8.1	△ 15,815,100	△50.5
減価償却費	109,077,957	51.4	107,786,313	56.4	△ 1,291,644	△ 1.2
支払利息	11,665,115	5.5	9,313,023	4.9	△ 2,352,092	△20.2
その他	38,753,017	18.2	40,731,718	21.3	1,978,701	5.1
合 計	212,411,720	100.0	191,216,510	100.0	21,195,210	10.0

## 経営分析

最近3か年間に於ける収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第8表のとおりである。

第8表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度
総収支比率	96.0	94.7	110.5
営業収支比率	102.2	97.6	116.1

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（56～57ページ）参照]

### 資 産

資産を前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	2,691,423,733	98.9	2,583,637,420	98.3	△ 107,786,313	△ 4.0
流動資産	28,874,438	1.1	43,397,959	1.7	14,523,521	50.3
合 計	2,720,298,171	100.0	2,627,035,379	100.0	93,262,792	3.4

当年度末における資産総額は26億2,703万5千円で、その内訳は、固定資産25億8,363万7千円、流動資産4,339万8千円であり、前年度末に比べて全体で9,326万3千円（3.4%）の減少となっている。

#### ア 固定資産

固定資産25億8,363万7千円は、前年度末に比べて1億778万6千円（4.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△ 80,201千円
	機械及び装置	△ 25,297千円

#### イ 流動資産

流動資産4,339万8千円は、前年度末に比べて1,452万4千円（50.3%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金	24,040千円
現金預金	△ 9,516千円

## 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	23年 度		24年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	1,381,074,626	50.8	1,281,051,873	48.8	△ 100,022,753	△ 7.2
固定負債	58,902,203	2.2	58,902,203	2.3	0	—
流動負債	1,322,172,423	48.6	1,222,149,670	46.5	△ 100,022,753	△ 7.6
資 本	1,339,223,545	49.2	1,345,983,506	51.2	6,759,961	0.5
資本金	680,749,629	25.0	667,508,692	25.4	△ 13,240,937	△ 1.9
剰余金	658,473,916	24.2	678,474,814	25.8	20,000,898	3.0
合 計	2,720,298,171	100.0	2,627,035,379	100.0	93,262,792	3.4

当年度末における負債及び資本総額は26億2,703万5千円で、その内訳は、負債12億8,105万2千円、資本13億4,598万4千円であり、前年度末に比べて全体で9,326万3千円（3.4%）の減少となっている。

### ア 負債

負債12億8,105万2千円は、前年度末に比べて1億2万3千円（7.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債 一時借入金 △ 100,000千円

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第11表のとおりである。

第11表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区 分	不良債務額（流動負債－流動資産）	不良債務比率（ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$ ）
20年 度	1,556,275,570	657.1
21年 度	1,471,901,232	643.0
22年 度	1,378,992,384	668.5
23年 度	1,293,297,985	659.8
24年 度	1,178,751,711	558.1

当年度末における不良債務は、11億7,875万2千円で、前年度末に比べて1億1,454万6千円減少し、不良債務比率についても前年度末に比べて101.7ポイント低下している。

#### イ 資 本

資本13億4,598万4千円は、前年度末に比べて676万円（0.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金（欠損金）	20,00千円
資本金	借入資本金		△ 13,24千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第12表のとおりである。

第12表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
20年度	331,100	—	136,789	194,311
21年度	194,311	—	41,586	152,725
22年度	152,725	—	12,771	139,954
23年度	139,954	—	13,004	126,950
24年度	126,950	—	13,241	113,709

#### 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第13表のとおりである。

第13表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		22年度	23年度	24年度
構 成	固定資産構成比率	98.9	98.9	98.3
	流動資産構成比率	1.1	1.1	1.7
	固定負債構成比率	7.0	6.8	6.6
比 率	流動負債構成比率	49.8	48.6	46.5
	自己資本構成比率	43.2	44.6	46.9
	固 定 比 率	228.9	222.0	209.7
財 務	流 動 比 率	2.2	2.2	3.6
	当座（酸性試験）比率	2.2	2.2	3.6
	現金預金比率	2.2	2.2	1.6
	負 債 比 率	131.5	124.4	113.2

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の索道事業における延輸送人員は17万8,198人で、1日平均では515人となり、前年度に比べて延輸送人員は2,107人（1.2%）、1日平均では19人（3.8%）増加している。

駐車場事業における年間利用台数は58万5,746台で、1日平均では1,605台となり、前年度に比べて年間利用台数は6,569台（1.1%）、1日平均では13台（0.8%）減少している。これは、徳島駅前西地下駐車場において増加したものの、新町地下駐車場、紺屋町地下駐車場において減少したことによるものである。

経営成績をみると、総収益は2億1,121万7千円で前年度に比べて1,001万4千円の増収となっている。これは、雑収益が減少したものの、指定管理者からの納付金による収益が増加したことによるものである。一方、総費用は、修繕費の増加に伴い索道管理費は増加したものの、索道施設運営委託費及び駐車場管理費が減少したこと等により、前年度に比べて2,119万5千円減少し、1億9,121万7千円となっている。この結果、当年度は2,000万1千円の純利益が生じ、未処理欠損金は2億5,371万6千円となっている。

財政状態をみると、一時借入金が1億円減少したことにより、不良債務は1億1,454万6千円減少したものの、11億7,875万2千円と多額で、資金の余裕度を測ることができる流動比率は、前年度に比べて1.4ポイント改善されたものの、3.6%と依然として低い水準である。

駐車場事業については、郊外型大型店の進出が加速し、周辺の民間駐車場の整備が進んだこと等により、収入の大半を占める普通駐車料金収入が平成19年度以降6年連続の減収となるなど、今後も収益の大幅な増加は見込めない状況である。索道事業については、映画「眉山」等の効果による利用者が飛躍的に増加して以来、その影響もしいに薄れてきている中で、近年、力を注いでいる眉山山頂でのイベントや阿波おどり会館と連携した取り組み等により、その水準を維持している状況である。

現在、中心市街地での日曜市やアニメイベントが市民の間でも定着してきており、また、新町川周辺の景観整備も進んできたことから、こうした環境の変化を活かし、今後も指定管理者と連携のもと、駐車場事業については利用者ニーズの的確な把握に、索道事業については安全運行と眉山周辺の魅力づくりにそれぞれ努め、施設の利便性の向上と利用促進に向けた取り組みに力を注がれるよう望むものである。

なお、当事業会計は、未だに多額の不良債務を抱えていることから、できるだけ早期に解消されるよう努力されたい。

# 審 查 資 料

商業観光施設事業会計

区 分		単位	22 年 度	23 年 度
営 業 日 数		日	353	355
使用車両数	年 間 延	両	60,436	62,192
	1 日 平 均	両	171	175
運行回数	年 間 延	回	29,652	30,672
	1 日 平 均	回	84	86
輸送人員	年 間 延	人	183,129	176,091
	1 日 平 均	人	519	496
料 金 収 入	一 般	円	76,684,220	73,055,870
	団 体	円	3,861,400	4,617,650
入	定 期	円	-	-
	貨物手荷物	円	-	-
	計	円	80,545,620	77,673,520
1 日 1 車 当 た り 輸 送 人 員		人	129.7	124.0
1 日 1 車 当 た り 料 金 収 入		円	57,043.6	54,699.7
1 車 1 回 当 た り 輸 送 人 員		人	3.0	2.8
1 車 1 回 当 た り 料 金 収 入		円	1,332.7	1,248.9
1 車 1 回 当 た り 営 業 収 益		円	1,337.3	1,253.4
1 車 1 回 当 た り 事 業 費 用		円	2,206.1	1,641.3

## 業務実績比較表(索道)

24年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	22年度	23年度	24年度
346	9	2.5	100	100.6	98.0
60,776	1,416	2.3	100	102.9	100.6
176	1	0.6	100	102.3	102.9
29,202	1,470	4.8	100	103.4	98.5
84	2	2.3	100	102.4	100.0
178,198	2,107	1.2	100	96.2	97.3
515	19	3.8	100	95.6	99.2
75,970,370	2,914,500	4.0	100	95.3	99.1
3,493,280	1,124,370	24.3	100	119.6	90.5
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
79,463,650	1,790,130	2.3	100	96.4	98.7
128.8	4.8	3.9	100	95.6	99.3
57,415.9	2,716.2	5.0	100	95.9	100.7
2.9	0.1	3.6	100	93.3	96.7
1,307.5	58.6	4.7	100	93.7	98.1
1,312.0	58.6	4.7	100	93.7	98.1
1,842.5	201.2	12.3	100	74.4	83.5

# 商業観光施設事業会計

区 分		単位	22 年 度		23 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	574	-	574	-
利 用 間 延 両 車 数	普通駐車	台	493,742	81.0	481,753	81.3
	泊駐車	台	24,906	4.1	25,523	4.3
	全日定期駐車	台	32,246	5.3	31,242	5.3
	昼間定期駐車	台	41,095	6.7	39,087	6.6
	夜間定期駐車	台	17,686	2.9	14,710	2.5
	計	台	609,675	100.0	592,315	100.0
	1日平均	台	1,670	-	1,618	-
利 用 率		%	40.2	-	38.7	-
回 転 率		回	2.9	-	2.8	-
駐車単位時間数		時間	4,040,216	-	3,905,594	-
料 金 収 入	普通駐車	円	272,172,340	79.8	268,506,610	80.3
	泊駐車	円	23,750,000	7.0	24,357,400	7.3
	全日定期駐車	円	19,235,250	5.6	17,788,500	5.3
	昼間定期駐車	円	18,789,000	5.5	17,691,000	5.3
	夜間定期駐車	円	7,133,500	2.1	6,075,500	1.8
	計	円	341,080,090	100.0	334,419,010	100.0
	1日平均	円	934,466	-	913,713	-

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

# 業務実績比較表(駐車場)

全 体

24 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	22 年 度	23 年 度	24 年 度
574	-	0	-	100	100.0	100.0
486,704	83.1	4,951	1.0	100	97.6	98.6
26,232	4.5	709	2.8	100	102.5	105.3
26,148	4.4	5,094	16.3	100	96.9	81.1
32,659	5.6	6,428	16.4	100	95.1	79.5
14,003	2.4	707	4.8	100	83.2	79.2
585,746	100.0	6,569	1.1	100	97.2	96.1
1,605	-	13	0.8	100	96.9	96.1
36.5	-	2.2	5.7	100	96.3	90.8
2.8	-	0.0	-	100	96.6	96.6
3,670,646	-	234,948	6.0	100	96.7	90.9
258,045,630	81.3	10,460,980	3.9	100	98.7	94.8
25,171,400	7.9	814,000	3.3	100	102.6	106.0
14,492,250	4.6	3,296,250	18.5	100	92.5	75.3
14,200,500	4.5	3,490,500	19.7	100	94.2	75.6
5,471,000	1.7	604,500	9.9	100	85.2	76.7
317,380,780	100.0	17,038,230	5.1	100	98.0	93.1
869,536	-	44,177	4.8	100	97.8	93.1

区 分		単位	22 年 度		23 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	133	-	133	-
利 用 間 延 両 車 数	普通駐車	台	58,832	61.2	54,978	60.6
	泊駐車	台	5,865	6.1	5,893	6.5
	全日定期駐車	台	10,928	11.4	12,134	13.4
	昼間定期駐車	台	14,435	15.0	12,475	13.7
	夜間定期駐車	台	6,072	6.3	5,236	5.8
	計	台	96,132	100.0	90,716	100.0
	1日平均	台	263	-	248	-
利 用 率		%	37.6	-	36.8	-
回 転 率		回	2.0	-	1.9	-
駐車単位時間数		時間	875,982	-	859,724	-
料 金 収 入	普通駐車	円	31,170,630	62.5	30,472,250	62.3
	泊駐車	円	4,692,000	9.4	4,714,400	9.7
	全日定期駐車	円	5,717,250	11.5	6,268,500	12.8
	昼間定期駐車	円	6,798,000	13.6	6,109,500	12.5
	夜間定期駐車	円	1,523,500	3.0	1,331,000	2.7
	計	円	49,901,380	100.0	48,895,650	100.0
	1日平均	円	136,716	-	133,595	-

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

24 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	22 年 度	23 年 度	24 年 度
133	-	0	-	100	100.0	100.0
54,798	63.3	180	0.3	100	93.4	93.1
5,343	6.2	550	9.3	100	100.5	91.1
10,627	12.3	1,507	12.4	100	111.0	97.2
10,762	12.4	1,713	13.7	100	86.4	74.6
5,064	5.8	172	3.3	100	86.2	83.4
86,594	100.0	4,122	4.5	100	94.4	90.1
237	-	11	4.4	100	94.3	90.1
33.0	-	3.8	10.3	100	97.9	87.8
1.8	-	0.1	5.3	100	95.0	90.0
768,770	-	90,954	10.6	100	98.1	87.8
29,494,850	65.6	977,400	3.2	100	97.8	94.6
4,274,400	9.5	440,000	9.3	100	100.5	91.1
4,772,250	10.6	1,496,250	23.9	100	109.6	83.5
5,223,000	11.6	886,500	14.5	100	89.9	76.8
1,215,500	2.7	115,500	8.7	100	87.4	79.8
44,980,000	100.0	3,915,650	8.0	100	98.0	90.1
123,233	-	10,362	7.8	100	97.7	90.1

区 分		単位	22 年 度		23 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	287	-	287	-
利 用 間 延 両 車 数	普通駐車	台	79,475	51.6	78,418	52.6
	泊駐車	台	16,349	10.6	16,537	11.1
	全日定期駐車	台	21,318	13.8	19,108	12.8
	昼間定期駐車	台	26,660	17.3	26,612	17.8
	夜間定期駐車	台	10,371	6.7	8,519	5.7
	計	台	154,173	100.0	149,194	100.0
	1日平均	台	422	-	408	-
利 用 率		%	37.8	-	35.6	-
回 転 率		回	1.5	-	1.4	-
駐車単位時間数		時間	1,898,788	-	1,793,174	-
料 金 収 入	普通駐車	円	68,147,080	59.2	68,695,010	60.9
	泊駐車	円	16,349,000	14.2	16,537,000	14.7
	全日定期駐車	円	13,518,000	11.7	11,520,000	10.2
	昼間定期駐車	円	11,991,000	10.4	11,581,500	10.3
	夜間定期駐車	円	5,229,000	4.5	4,420,500	3.9
	計	円	115,234,080	100.0	112,754,010	100.0
	1日平均	円	315,710	-	308,071	-

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

24 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	22 年 度	23 年 度	24 年 度
287	-	0	-	100	100.0	100.0
75,890	54.5	2,528	3.2	100	98.7	95.5
17,802	12.8	1,265	7.6	100	101.1	108.9
15,521	11.2	3,587	18.8	100	89.6	72.8
21,897	15.7	4,715	17.7	100	99.8	82.1
8,063	5.8	456	5.4	100	82.1	77.7
139,173	100.0	10,021	6.7	100	96.8	90.3
381	-	27	6.6	100	96.7	90.3
32.5	-	3.1	8.7	100	94.2	86.0
1.3	-	0.1	7.1	100	93.3	86.7
1,632,982	-	160,192	8.9	100	94.4	86.0
66,789,310	62.3	1,905,700	2.8	100	100.8	98.0
17,802,000	16.6	1,265,000	7.6	100	101.1	108.9
9,720,000	9.0	1,800,000	15.6	100	85.2	71.9
8,977,500	8.4	2,604,000	22.5	100	96.6	74.9
3,958,500	3.7	462,000	10.5	100	84.5	75.7
107,247,310	100.0	5,506,700	4.9	100	97.8	93.1
293,828	-	14,243	4.6	100	97.6	93.1

区 分		単位	22 年 度		23 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	154	-	154	-
利 用 率 延 両 車 数	普通駐車	台	355,435	98.9	348,357	98.8
	泊駐車	台	2,692	0.8	3,093	0.9
	全日定期駐車	台	-	-	-	-
	昼間定期駐車	台	-	-	-	-
	夜間定期駐車	台	1,243	0.3	955	0.3
	計	台	359,370	100.0	352,405	100.0
	1日平均	台	985	-	963	-
利 用 率		%	46.9	-	46.3	-
回 転 率		回	6.4	-	6.3	-
駐車単位時間数		時間	1,265,446	-	1,252,696	-
料 金 収 入	普通駐車	円	172,854,630	98.3	169,339,350	98.0
	泊駐車	円	2,709,000	1.5	3,106,000	1.8
	全日定期駐車	円	-	-	-	-
	昼間定期駐車	円	-	-	-	-
	夜間定期駐車	円	381,000	0.2	324,000	0.2
	計	円	175,944,630	100.0	172,769,350	100.0
	1日平均	円	482,040	-	472,047	-

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

徳島駅前西地下駐車場

24 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	22 年 度	23 年 度	24 年 度
154	-	0	-	100	100.0	100.0
356,016	98.9	7,659	2.2	100	98.0	100.2
3,087	0.9	6	0.2	100	114.9	114.7
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
876	0.2	79	8.3	100	76.8	70.5
359,979	100.0	7,574	2.1	100	98.1	100.2
986	-	23	2.4	100	97.8	100.1
47.0	-	0.7	1.5	100	98.7	100.2
6.4	-	0.1	1.6	100	98.4	100.0
1,268,894	-	16,198	1.3	100	99.0	100.3
161,761,470	97.9	7,577,880	4.5	100	98.0	93.6
3,095,000	1.9	11,000	0.4	100	114.7	114.2
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
297,000	0.2	27,000	8.3	100	85.0	78.0
165,153,470	100.0	7,615,880	4.4	100	98.2	93.9
452,475	-	19,572	4.1	100	97.9	93.9

# 商業観光施設事業会計

借 方								
科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
索道営業費用	81,177,639	37.8	75,258,556	35.4	68,998,928	36.1	6,259,628	8.3
索道施設運営委託費	29,935,000	13.9	29,935,000	14.1	15,000,000	7.8	14,935,000	49.9
索道管理費	12,206,191	5.7	9,258,760	4.3	19,044,888	10.0	9,786,128	105.7
索道減価償却費	39,036,448	18.2	36,064,796	17.0	34,954,040	18.3	1,110,756	3.1
駐車場営業費用	120,696,109	56.2	125,488,049	59.1	112,904,559	59.0	12,583,490	10.0
駐車場管理費	47,077,398	21.9	52,474,888	24.7	40,072,286	20.9	12,402,602	23.6
新 町	6,369,138	2.9	6,636,768	3.1	179,249	0.1	6,457,519	97.3
紺屋町	1,674,876	0.8	6,874,876	3.2	559,741	0.3	6,315,135	91.9
徳島駅前西	39,033,384	18.2	38,963,244	18.4	39,333,296	20.5	370,052	0.9
駐車場減価償却費	73,618,711	34.3	73,013,161	34.4	72,832,273	38.1	180,888	0.2
新 町	13,652,809	6.4	13,419,279	6.3	13,330,951	7.0	88,328	0.7
紺屋町	42,976,800	20.0	42,976,800	20.3	42,976,800	22.5	0	-
徳島駅前西	16,989,102	7.9	16,617,082	7.8	16,524,522	8.6	92,560	0.6
営業外費用	12,928,245	6.0	11,665,115	5.5	9,313,023	4.9	2,352,092	20.2
支払利息及び企業債取扱諸費	12,928,245	6.0	11,665,115	5.5	9,313,023	4.9	2,352,092	20.2
小 計	214,801,993	100.0	212,411,720	100.0	191,216,510	100.0	21,195,210	10.0
当年度純利益	-	-	-	-	20,000,898	-	20,000,898	-
合 計	214,801,993	-	212,411,720	-	211,217,408	-	1,194,312	0.6

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	22年 度		23年 度		24年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
索道営業収益	278,233	0.1	275,347	0.1	2,921,400	1.4	2,646,053	961.0
索道収益	-	-	-	-	2,646,000	1.3	2,646,000	-
索道雑収益	278,233	0.1	275,347	0.1	275,400	0.1	53	0.0
駐車場営業収益	206,008,487	99.9	195,727,382	97.3	208,295,708	98.6	12,568,326	6.4
駐車収益	204,617,000	99.2	194,804,000	96.8	206,975,000	98.0	12,171,000	6.2
駐車雑収益	1,391,487	0.7	923,382	0.5	1,320,708	0.6	397,326	43.0
新 町	34,220	0.0	36,300	0.0	36,300	0.0	0	-
紺 屋 町	58,000	0.0	58,000	0.1	58,000	0.0	0	-
徳島駅前西	1,299,267	0.7	829,082	0.4	1,226,408	0.6	397,326	47.9
営業外収益	2,791	0.0	5,200,390	2.6	300	0.0	5,200,090	100.0
受取利息	2,791	0.0	390	0.0	300	0.0	90	23.1
雑 収 益	-	-	5,200,000	2.6	-	-	5,200,000	-
小 計	206,289,511	100.0	201,203,119	100.0	211,217,408	100.0	10,014,289	5.0
当年度純損失	8,512,482	-	11,208,601	-	-	-	11,208,601	-
合 計	214,801,993	-	212,411,720	-	211,217,408	-	1,194,312	0.6
前年度繰越欠損金	253,996,166	-	262,508,648	-	273,717,249	-	11,208,601	4.3
当年度未処理欠損金	262,508,648	-	273,717,249	-	253,716,351	-	20,000,898	7.3

商業觀光施設事業会計

節 別	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報酬	-	-	-	-	132,300	0.1	132,300	-
委託料	31,362,931	14.6	31,297,631	14.7	15,482,531	8.1	15,815,100	50.5
備用品費	-	-	-	-	6,195	0.0	6,195	-
印刷製本費	28,350	0.0	28,350	0.0	28,350	0.0	0	-
修繕費	19,030,000	8.9	21,618,000	10.2	17,902,925	9.4	3,715,075	17.2
賃借料	1,460,508	0.7	1,390,368	0.6	3,233,778	1.7	1,843,410	132.6
負担金	37,185,876	17.3	37,185,876	17.5	37,185,876	19.4	0	-
損害保険料	150,924	0.1	148,423	0.1	145,219	0.1	3,204	2.2

## 費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
建物減価償却費	80,522,517	37.5	80,288,987	37.8	80,200,659	41.9	88,328	0.1
構築物減価償却費	1,815,580	0.8	1,815,580	0.9	1,815,580	1.0	0	-
機械及び装置減価償却費	26,871,884	12.5	26,499,864	12.5	25,296,548	13.2	1,203,316	4.5
車両運搬具減価償却費	2,971,652	1.4	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品減価償却費	473,526	0.2	473,526	0.2	473,526	0.2	0	-
企業債利息	2,691,536	1.2	2,458,608	1.2	2,221,387	1.2	237,221	9.6
一時借入金利息	10,236,709	4.8	9,206,507	4.3	7,091,636	3.7	2,114,871	23.0
合 計	214,801,993	100.0	212,411,720	100.0	191,216,510	100.0	21,195,210	10.0

商業観光施設事業会計

科 目	借		方				前年度比較増減	
	22年度		23年度		24年度		金額	率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
固定資産	2,800,501,690	98.9	2,691,423,733	98.9	2,583,637,420	98.3	107,786,313	4.0
有形固定資産	2,800,501,690	98.9	2,691,423,733	98.9	2,583,637,420	98.3	107,786,313	4.0
建物	2,563,588,125	90.5	2,483,299,138	91.3	2,403,098,479	91.4	80,200,659	3.2
構築物	60,793,372	2.1	58,977,792	2.2	57,162,212	2.2	1,815,580	3.1
機械及び装置	172,052,882	6.1	145,553,018	5.3	120,256,470	4.6	25,296,548	17.4
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	0	-
工具器具及び備品	1,442,875	0.1	969,349	0.0	495,823	0.0	473,526	48.8
流動資産	31,672,668	1.1	28,874,438	1.1	43,397,959	1.7	14,523,521	50.3
現金預金	31,672,668	1.1	28,874,438	1.1	19,357,959	0.8	9,516,479	33.0
未収金	-	-	-	-	24,040,000	0.9	24,040,000	-
合 計	2,832,174,358	100.0	2,720,298,171	100.0	2,627,035,379	100.0	93,262,792	3.4

# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	1,468,738,496	51.9	1,381,074,626	50.8	1,281,051,873	48.8	100,022,753	7.2
固定負債	58,073,444	2.1	58,902,203	2.2	58,902,203	2.3	0	-
修繕引当金	58,073,444	2.1	58,902,203	2.2	58,902,203	2.3	0	-
流動負債	1,410,665,052	49.8	1,322,172,423	48.6	1,222,149,670	46.5	100,022,753	7.6
一時借入金	1,410,000,000	49.8	1,320,000,000	48.5	1,220,000,000	46.4	100,000,000	7.6
未払金	36,230	0.0	1,142,554	0.1	1,165,059	0.1	22,505	2.0
前受金	-	-	401,047	0.0	355,789	0.0	45,258	11.3
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	-
資 本	1,363,435,862	48.1	1,339,223,545	49.2	1,345,983,506	51.2	6,759,961	0.5
資本金	693,753,345	24.5	680,749,629	25.0	667,508,692	25.4	13,240,937	1.9
自己資本金	553,800,000	19.6	553,800,000	20.3	553,800,000	21.1	0	-
借入資本金	139,953,345	4.9	126,949,629	4.7	113,708,692	4.3	13,240,937	10.4
剰余金	669,682,517	23.6	658,473,916	24.2	678,474,814	25.8	20,000,898	3.0
資本剰余金	932,191,165	32.9	932,191,165	34.3	932,191,165	35.5	0	-
受贈財産評価額	900,431,600	31.8	900,431,600	33.1	900,431,600	34.3	0	-
寄附金	58,300	0.0	58,300	0.0	58,300	0.0	0	-
他会計補助金	31,701,265	1.1	31,701,265	1.2	31,701,265	1.2	0	-
利益剰余金	262,508,648	9.3	273,717,249	10.1	253,716,351	9.7	20,000,898	7.3
当年度未処分利益剰余金(欠損金)	262,508,648	9.3	273,717,249	10.1	253,716,351	9.7	20,000,898	7.3
合 計	2,832,174,358	100.0	2,720,298,171	100.0	2,627,035,379	100.0	93,262,792	3.4



# 土地造成事業会計



# 土地造成事業会計

## 1 業務状況

当事業では、平成6年度から産業団地「ハイテクランド徳島」（応神地区）の分譲を行っており、これに加えて、平成15年度からは定期借地権制度に基づく用地の賃貸借が開始された。

当年度においては、分譲・賃貸とも新たな契約は締結されなかったため、前年度に同じく、分譲総面積112,179.03㎡に対し、契約済面積は108,219.93㎡（分譲済面積99,428.40㎡，賃貸済面積8,791.53㎡）で、残る未契約用地の面積は3,959.10㎡（分譲総面積に対する割合3.5%）となっている。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表のとおりである。

### 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
事 業 収 益	268,174,000	16,767,721	△ 251,406,279	6.3
営 業 収 益	268,149,000	16,747,863	△ 251,401,137	6.2
営 業 外 収 益	25,000	19,858	△ 5,142	79.4

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費 用	265,793,000	7,157,026	258,635,974	2.7
営 業 費 用	265,693,000	7,157,026	258,535,974	2.7
営 業 外 費 用	100,000	0	100,000	—

### ア 収益的収入

決算額は1,676万8千円で、予算額2億6,817万4千円に対し、執行率6.3%、2億5,140万6千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益 土地売却収益 △ 251,402千円

イ 収益的支出

決算額は715万7千円で、予算額2億6,579万3千円に対し、執行率2.7%、2億5,863万6千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	土地売却原価	251,297千円
	一般管理費	7,239千円

資本的収入及び支出

当年度の予算に計上していない。

予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。また、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 一時借入金限度額

(限度額)	300,000千円	(最高借入額)	0千円
-------	-----------	---------	-----

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	9,267千円	(決算額)	6,297千円
-------	---------	-------	---------

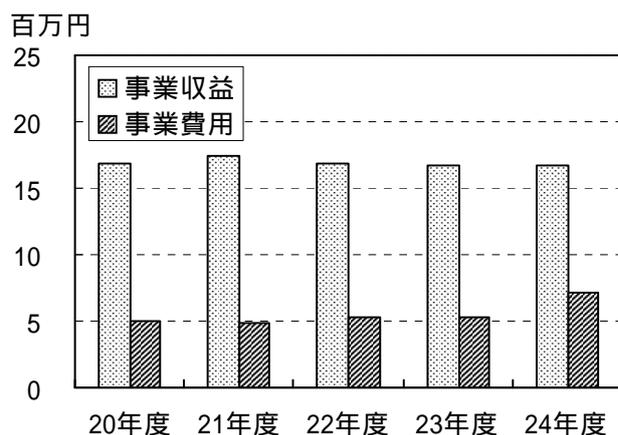
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（68～69ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益
20年度	16,897,452	4,968,691	11,928,761
21年度	17,489,272	4,908,716	12,580,556
22年度	16,803,709	5,351,144	11,452,565
23年度	16,771,840	5,253,770	11,518,070
24年度	16,767,721	7,157,026	9,610,695



当年度の経営収支は、事業収益1,676万8千円に対し、事業費用は715万7千円で、96万1千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、3,726万6千円となっている。

## 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	16,747,863	99.9	16,747,863	99.9	0	—
営 業 外 収 益	23,977	0.1	19,858	0.1	△ 4,119	△ 17.2
合 計	16,771,840	100.0	16,767,721	100.0	4,119	0.0

事業収益1,676万8千円の内訳は、営業収益1,674万8千円、営業外収益2万円で、前年度に比べて全体で4千円（0.02%）の減収となっている。

ア 営業収益1,674万8千円は、前年度と同額である。

イ 営業外収益2万円は、前年度に比べて4千円（17.2%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

受取利息及び配当金

△ 4千円

## 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	5,253,770	100.0	7,157,026	100.0	1,903,256	36.2
合 計	5,253,770	100.0	7,157,026	100.0	1,903,256	36.2

事業費用715万7千円は全額が営業費用で、前年度に比べて190万3千円（36.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

一般管理費

1,903千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
職 員 給 与 費	4,825,330	91.8	6,296,673	88.0	1,471,343	30.5
そ の 他	428,440	8.2	860,353	12.0	431,913	100.8
合 計	5,253,770	100.0	7,157,026	100.0	1,903,256	36.2

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（70～71ページ）参照]

資 産

資産を前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	300,000,000	24.3	300,000,000	24.1	0	—
土 地 造 成	809,321,110	65.6	809,321,110	65.1	0	—
流 動 資 産	124,763,554	10.1	134,379,379	10.8	9,615,825	7.7
合 計	1,234,084,664	100.0	1,243,700,489	100.0	9,615,825	0.8

当年度末における資産総額は12億4,370万円で、その内訳は、固定資産3億円、土地造成8億932万1千円、流動資産1億3,437万9千円であり、前年度末に比べて全体で961万6千円（0.8%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産3億円は投資（他会計貸付金）であり、前年度末と同額である。

イ 土地造成

土地造成8億932万1千円は完成土地であり、前年度末と同額である。

ウ 流動資産

流動資産1億3,437万9千円は、前年度末に比べて961万6千円（7.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金

9,640千円

## 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
負 債	41,230,148	3.3	41,235,278	3.3	5,130	0.0
流動負債	41,230,148	3.3	41,235,278	3.3	5,130	0.0
資 本	1,192,854,516	96.7	1,202,465,211	96.7	9,610,695	0.8
資本金	1,161,199,145	94.1	1,161,199,145	93.4	0	—
剰余金	31,655,371	2.6	41,266,066	3.3	9,610,695	30.4
合 計	1,234,084,664	100.0	1,243,700,489	100.0	9,615,825	0.8

当年度末における負債及び資本総額は12億4,370万円で、その内訳は負債4,123万5千円、資本12億246万5千円であり、前年度末に比べて全体で96万6千円（0.8%）の増加となっている。

### ア 負債

負債4,123万5千円は、前年度末に比べて5千円（0.01%）の増加となっている。

### イ 資本

資本12億246万5千円は、前年度末に比べて96万1千円（0.8%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金      利益剰余金      当年度末処分利益剰余金                      9,611千円

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務状況をみると、新たな分譲等の契約がなかったため、分譲総面積112,179.03㎡に対する未契約地は、前年度末と同じで3,959.10㎡となっている。

経営成績をみると総収益は、営業外収益が減少したことにより、前年度に比べて4千円（0.02%）減少し、1,676万8千円となっている。一方、総費用は一般管理費の増加により、前年度に比べて190万3千円（36.2%）増加し、715万7千円となっている。この結果、当年度は96万1千円の純利益が生じ、この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は3,726万6千円となっている。

当年度からの分譲価格の引き下げにより、価格や建設条件等についての問い合わせが増加するなどの効果が見られていることから、様々な誘致方を講じ、すべての分譲地が契約できるよう、なお一層の努力を望むものである。

# 審 查 資 料

# 土地造成事業會計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	5,351,144	100.0	5,253,770	100.0	7,157,026	100.0	1,903,256	36.2
一般管理費	5,351,144	100.0	5,253,770	100.0	7,157,026	100.0	1,903,256	36.2
小 計	5,351,144	100.0	5,253,770	100.0	7,157,026	100.0	1,903,256	36.2
当年度純利益	11,452,565	-	11,518,070	-	9,610,695	-	1,907,375	16.6
合 計	16,803,709	-	16,771,840	-	16,767,721	-	4,119	0.0
前年度繰越利益剰余金	6,684,736	-	16,137,301	-	27,655,371	-	11,518,070	71.4
当年度未処分利益剰余金	18,137,301	-	27,655,371	-	37,266,066	-	9,610,695	34.8

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	16,747,863	99.7	16,747,863	99.9	16,747,863	99.9	0	-
その他営業収益	16,747,863	99.7	16,747,863	99.9	16,747,863	99.9	0	-
営業外収益	55,846	0.3	23,977	0.1	19,858	0.1	4,119	17.2
受取利息及び配 当金	55,846	0.3	23,977	0.1	19,858	0.1	4,119	17.2
小 計	16,803,709	100.0	16,771,840	100.0	16,767,721	100.0	4,119	0.0
合 計	16,803,709	-	16,771,840	-	16,767,721	-	4,119	0.0

# 土地造成事業會計

科 目	借				方		前年度比較增減	
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		金 額	率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
固定資産	300,000,000	24.5	300,000,000	24.3	300,000,000	24.1	0	-
投資	300,000,000	24.5	300,000,000	24.3	300,000,000	24.1	0	-
土地造成	809,321,110	66.2	809,321,110	65.6	809,321,110	65.1	0	-
完成土地	809,321,110	66.2	809,321,110	65.6	809,321,110	65.1	0	-
流動資産	113,237,236	9.3	124,763,554	10.1	134,379,379	10.8	9,615,825	7.7
現金預金	113,237,236	9.3	124,739,577	10.1	134,379,379	10.8	9,639,802	7.7
未収金	-	-	23,977	0.0	-	-	23,977	-
合 計	1,222,558,346	100.0	1,234,084,664	100.0	1,243,700,489	100.0	9,615,825	0.8

# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸		方				前年度比較増減	
	22年度		23年度		24年度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	41,221,900	3.4	41,230,148	3.3	41,235,278	3.3	5,130	0.0
流動負債	41,221,900	3.4	41,230,148	3.3	41,235,278	3.3	5,130	0.0
未払金	7,892	0.0	-	-	-	-	-	-
その他流動負債	41,214,008	3.4	41,230,148	3.3	41,235,278	3.3	5,130	0.0
資 本	1,181,336,446	96.6	1,192,854,516	96.7	1,202,465,211	96.7	9,610,695	0.8
資本金	1,161,199,145	95.0	1,161,199,145	94.1	1,161,199,145	93.4	0	-
自己資本金	1,161,199,145	95.0	1,161,199,145	94.1	1,161,199,145	93.4	0	-
剰余金	20,137,301	1.6	31,655,371	2.6	41,266,066	3.3	9,610,695	30.4
利益剰余金	20,137,301	1.6	31,655,371	2.6	41,266,066	3.3	9,610,695	30.4
利益積立金	2,000,000	0.1	4,000,000	0.3	4,000,000	0.3	0	-
当年度未処分利益剰余金(欠損金)	18,137,301	1.5	27,655,371	2.3	37,266,066	3.0	9,610,695	34.8
合 計	1,222,558,346	100.0	1,234,084,664	100.0	1,243,700,489	100.0	9,615,825	0.8



# 水道事業会計



# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（92～93ページ）参照]

### 業務実績

#### ア 業務予定量と実績比較

当年度、水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m<sup>3</sup>・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
給 水 戸 数		123,538	123,534	100.0
年 間 総 配 水 量		33,283,000	32,818,157	98.6
1 日 平 均 配 水 量		91,186	89,913	98.6
主要な 建設改 良事業	原水及び浄水施設事業	268,233	105,420	39.3
	配水施設事業	1,762,080	1,237,506	70.2

#### イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は、第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	対前年度比較	
						数 量	増減率
給 水 戸 数	121,224	121,756	122,508	123,047	123,534	487	0.4
行政区域内人口	259,859	259,163	258,829	258,139	257,662	△ 477	△ 0.2
給 水 人 口	238,311	237,826	237,259	237,056	236,477	△ 579	△ 0.2
普 及 率	91.7	91.8	91.7	91.8	91.8	0.0	—

※ 普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は12万3,534戸で、前年度に比べて487戸（0.4%）の増加となっている。給水人口は23万6,477人で、前年度に比べて579人（0.2%）の減少となっている。また、普及率は91.8%で、前年度と同じ比率となっている。

## ウ 配水状況

最近5か年間における配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千 $\text{m}^3$ ・%)

区 分	総配水量 A	有 効 水 量						無効水量 A-D	無効率
		有収水量 B	有収率	無収水量 C	無収率	計 D(B+C)	有効率		
20年度	35,006	33,097	94.5	721	2.1	33,818	96.6	1,188	3.4
21年度	34,453	32,678	94.8	698	2.0	33,376	96.8	1,077	3.2
22年度	34,123	32,414	95.0	722	2.1	33,136	97.1	987	2.9
23年度	33,593	31,802	94.7	705	2.1	32,507	96.8	1,086	3.2
24年度	32,818	31,282	95.3	693	2.1	31,975	97.4	843	2.6

総配水量は3,281万8千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて77万5千 $\text{m}^3$  (2.3%) 減少している。有効水量は3,197万5千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて53万2千 $\text{m}^3$  (1.6%) 減少し、無効水量は84万3千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて24万3千 $\text{m}^3$  (22.4%) 減少している。また、有収水量は3,128万2千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて52万 $\text{m}^3$  (1.6%) 減少したものの、有収率は95.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

## 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位： $\text{m}^3$ ・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	全 国 平 均 (23年度)
施設利用率 (C/A)	55.3	54.3	53.2	63.1
負 荷 率 (C/B)	91.5	88.7	89.8	87.5
最大稼働率 (B/A)	60.4	61.2	59.2	72.1
1日最大配水能力 (A)	169,050	169,050	169,050	107,928
1日最大配水量 (B)	102,153	103,459	100,133	77,800
1日平均配水量 (C)	93,488	91,785	89,913	68,075

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて1.1ポイント低下し、53.2%となっている。これは、1日平均配水量が減少したことによるものである。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて1.1ポイント上昇し、89.8%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて2.0ポイント低下し、59.2%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

### 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	5,081,621,000	4,987,119,389	△ 94,501,611	98.1
営業収益	4,936,322,000	4,843,548,202	△ 92,773,798	98.1
営業外収益	144,642,000	141,168,567	△ 3,473,433	97.6
特別利益	657,000	2,402,620	1,745,620	365.7

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税235,050,419円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	4,895,591,000	4,641,042,900	254,548,100	94.8
営業費用	4,066,574,000	3,859,728,625	206,845,375	94.9
営業外費用	823,512,000	779,575,821	43,936,179	94.7
特別損失	3,505,000	1,738,454	1,766,546	49.6
予備費	2,000,000	0	2,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税34,702,233円を含む。

#### ア 収益的収入

決算額は49億8,711万9千円で、予算額50億8,162万1千円に対し、執行率98.1%、9,450万2千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	給水収益	△ 77,456千円
	受託工事収益	△ 17,157千円

イ 収益的支出

決算額は46億4,104万3千円で、予算額48億9,559万1千円に対し、執行率94.8%、2億5,454万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業外費用	消費税及び地方消費税	39,634千円
営業費用	委託料	35,763千円
	動力費	29,914千円
	手当等	28,944千円

資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	う ち 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	979,487,000	—	910,741,703	△ 68,745,297	93.0
企業債	500,000,000	—	480,000,000	△ 20,000,000	96.0
工事負担金	130,000,000	—	128,920,134	△ 1,079,866	99.2
加 入 金	147,546,000	—	156,828,000	9,282,000	106.3
負 担 金	36,086,000	—	36,086,000	0	100.0
国庫補助金	77,490,000	—	69,615,000	△ 7,875,000	89.8
他 会 計 補 助 金	32,683,000	—	32,683,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,282,000	—	1,709,569	427,569	133.4
他 会 計 出 資 金	54,400,000	—	4,900,000	△ 49,500,000	9.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税8,399,827円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	3,690,272,000	2,944,608,688	378,830,000	366,833,312	79.8
建設改良費	2,400,592,000	1,654,929,671	378,830,000	366,832,329	68.9
企業債 償 還 金	1,289,680,000	1,289,679,017	—	983	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税51,743,760円を含む。

## ア 資本的収入

決算額は9億1,074万2千円で、予算額9億7,948万7千円に対し、執行率930%、6,874万5千円の減収となっている。

### [主な増減額]

加入金		9,282千円
他会計出資金	△	49,500千円
企業債	△	20,000千円

## イ 資本的支出

決算額は29億4,460万9千円で、予算額36億9,027万2千円に対し、執行率79.8%、3億7,883万円が翌年度繰越額となり、3億6,683万3千円が不用額となっている。

### [翌年度への繰越額]

建設改良費		
法花谷配水場送配水制御増設工事ほか15件		378,830千円

### [主な不用額]

建設改良費	工事請負費	149,766千円
	材料費	87,294千円
	委託料	50,722千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億3,386万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,322万1千円、繰越工事資金360万4千円、過年度分損益勘定留保資金19億8,704万2千円で補てんしている。

## 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

## ア 企業債借入限度額

### 浄水施設改良事業

(限度額)	20,000千円	(借入額)	0千円
-------	----------	-------	-----

### 配水管整備事業

(限度額)	480,000千円	(借入額)	480,000千円
-------	-----------	-------	-----------

## イ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000千円	(最高借入額)	0千円
-------	-----------	---------	-----

## ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

### 職員給与費

(予算額)	1,298,313千円	(決算額)	1,223,400千円
-------	-------------	-------	-------------

### 交際費

(予算額)	420千円	(決算額)	51千円
-------	-------	-------	------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 68,672千円 (決算額) 66,879千円

オ たな卸資産購入限度額

(限度額) 475,800千円 (購入額) 354,55千円

(前年度からの繰越額23,000千円含む) (翌年度繰越額) 60,300千円

他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
補助金	統合簡易水道建設に係る企業債償還金の利息補助	27,850	26,684	25,469	24,201	22,880
	地方公営企業職員に係る児童手当に対する補助	5,020	4,916	15,042	12,708	11,316
	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に対する補助	—	—	—	36,843	—
	災害応急対策等に要する経費	—	—	—	1,440	—
	収益的収入に係る補助金計	32,870	31,600	40,511	75,192	34,196
	統合簡易水道建設に係る企業債償還金の元金補助	27,713	28,879	30,094	31,362	32,683
	地域活性化・公共投資臨時交付金	—	10,263	—	—	—
	資本的収入に係る補助金計	27,713	39,142	30,094	31,362	32,683
	補助金計	60,583	70,742	70,605	106,554	66,879
	負担金	収益的収入 消火栓維持管理経費及び耐震性貯水槽維持管理清掃費用(蔵本・新町川公園)	4,624	3,372	5,915	4,104
資本的収入 消火栓設置経費に対する負担金		19,681	21,057	19,062	20,233	36,086
負担金計		24,305	24,429	24,977	24,337	41,072
出資金	資本的収入に係る出資金 上水道安全対策事業の出資	—	—	9,400	19,900	4,900
	水道未普及地域解消事業の出資	—	—	36,600	—	—
	出資金計	—	—	46,000	19,900	4,900
合 計	84,888	95,171	141,582	150,791	112,851	

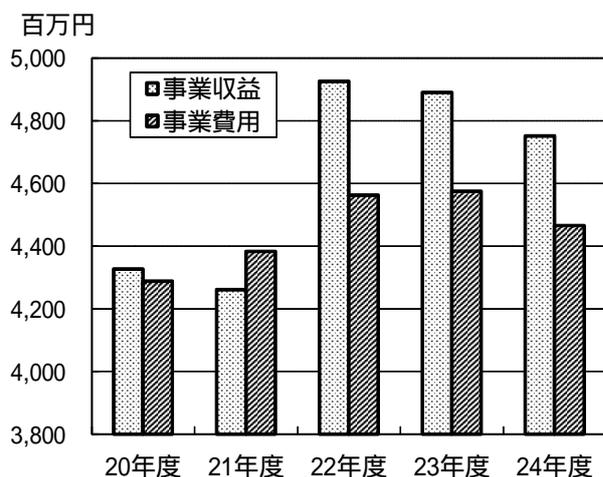
### 3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（94～95ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
20年度	4,326,464,154	4,288,203,783	38,260,371
21年度	4,261,553,859	4,383,800,933	△ 122,247,074
22年度	4,925,952,023	4,562,424,177	363,527,846
23年度	4,890,865,392	4,575,484,908	315,380,484
24年度	4,752,069,053	4,466,056,664	286,012,389



当年度の経営収支は、事業収益47億5,206万9千円に対し、事業費用44億6,605万7千円で、2億8,601万2千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は4億5,114万9千円となっている。

### 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,709,100,480	96.3	4,613,523,159	97.1	△ 95,577,321	△ 2.0
営業外収益	181,651,190	3.7	136,257,208	2.9	△ 45,393,982	△ 25.0
特別利益	113,722	0.0	2,288,686	0.0	2,174,964	1,912.5
合 計	4,890,865,392	100.0	4,752,069,053	100.0	138,796,339	2.8

事業収益47億5,206万9千円の内訳は、営業収益46億1,352万3千円、営業外収益1億3,625万7千円、特別利益228万9千円で、前年度に比べて全体で1億3,879万6千円（2.8%）の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益46億1,352万3千円は、前年度に比べて9,557万7千円（2.0%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

給水収益	水道料金	△	97,236千円
受託工事収益	修繕工事収益	△	2,552千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位：円・m<sup>3</sup>)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	指 数	水 量	指 数
20 年 度	4,050,100,840	100	33,097,545	100
21 年 度	3,977,514,306	98	32,678,055	99
22 年 度	4,620,728,236	114	32,413,870	98
23 年 度	4,571,742,711	113	31,802,100	96
24 年 度	4,475,234,329	110	31,282,334	95

※ 指数は20年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益1億3,625万7千円は、前年度に比べて4,539万4千円（25.0%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	△	40,996千円
雑収益	△	2,370千円
受託手数料収益	△	2,045千円

## 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	3,906,196,151	85.4	3,825,107,376	85.7	△ 81,088,775	△ 2.1
営 業 外 費 用	667,072,780	14.6	639,291,818	14.3	△ 27,780,962	△ 4.2
特 別 損 失	2,215,977	0.0	1,657,470	0.0	△ 558,507	△25.2
合 計	4,575,484,908	100.0	4,466,056,664	100.0	109,428,244	2.4

事業費用44億6,605万7千円の内訳は、営業費用38億2,510万7千円、営業外費用6億3,929万2千円、特別損失165万7千円で、前年度に比べて全体で1億942万8千円（2.4%）の減少となっている。

### ア 営業費用

営業費用38億2,510万7千円は、前年度に比べて8,108万9千円（2.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

減価償却費	16,288千円
固定資産除却費	7,888千円
退職給与金	△ 75,646千円
給料	△ 11,456千円
薬品費	△ 10,029千円
手当等	△ 8,946千円

### イ 営業外費用

営業外費用6億3,929万2千円は、前年度に比べて2,778万1千円（4.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 28,027千円
-------	------------

### ウ 特別損失

特別損失165万7千円は、前年度に比べて55万9千円（25.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正損	△ 559千円
----------	---------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	1,067,321,284	23.3	966,388,611	21.6	△ 100,932,673	△ 9.5
委 託 料	255,877,123	5.6	262,879,585	5.9	7,002,462	2.7
修 繕 費	82,403,891	1.8	83,596,501	1.9	1,192,610	1.4
動 力 費	186,385,270	4.1	184,427,278	4.1	△ 1,957,992	△ 1.1
薬 品 費	48,678,354	1.1	38,649,648	0.9	△ 10,028,706	△ 20.6
材 料 費	22,657,419	0.5	26,188,166	0.6	3,530,747	15.6
路面復旧費	10,134,806	0.2	6,240,525	0.1	△ 3,894,281	△ 38.4
減価償却費	1,974,023,104	43.1	1,990,310,808	44.6	16,287,704	0.8
支払利息	667,072,780	14.6	639,046,174	14.3	△ 28,026,606	△ 4.2
そ の 他	260,930,877	5.7	268,329,368	6.0	7,398,491	2.8
合 計	4,575,484,908	100.0	4,466,056,664	100.0	109,428,244	2.4

### 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第13表のとおりである。

第13表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	全 国 平 均 (23年度)
総 収 支 比 率	108.0	106.9	106.4	106.8
営 業 収 支 比 率	123.8	120.6	120.6	111.6
職員1人当たり営業収益	33,163,232	33,878,421	33,922,964	62,384,598
職員1人当たり営業費用	26,783,230	28,102,131	28,125,790	55,916,271

※ 経営分析比率計算式一覧表(160~161ページ)参照

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第14表のとおりである。

第14表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円/㎡)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均 (23年度)
1㎡当たり供給単価 (A)	122.37	121.72	142.55	143.76	143.06	162.40
1㎡当たり給水原価 (B)	122.69	126.88	133.49	136.93	135.71	164.03
販 売 収 益 (A-B)	△ 0.32	△ 5.16	9.06	6.83	7.35	△ 1.64

※ 1㎡当たり供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

1㎡当たり給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費)} ÷ 年間有収水量

給水原価は135円71銭で、前年度に比べて1円22銭(0.9%)低下し、供給単価は143円6銭で、前年度に比べて70銭(0.5%)低下したため、有収水量1㎡当たりの販売収益は、前年度より52銭上昇し、7円35銭となっている。

#### 4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(98～99ページ)参照]

##### 資 産

資産を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	49,285,100,315	92.0	48,764,513,405	91.2	△ 520,586,910	△ 1.1
流 動 資 産	4,291,815,918	8.0	4,719,393,832	8.8	427,577,914	10.0
合 計	53,576,916,233	100.0	53,483,907,237	100.0	93,008,996	0.2

当年度末における資産総額は534億8,390万7千円で、その内訳は、固定資産487億6,451万3千円、流動資産47億1,939万4千円であり、前年度末に比べて全体で9,300万9千円(0.2%)の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産487億6,451万3千円は、前年度末に比べて5億2,058万7千円(1.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	△	346,696千円
	構築物	△	54,772千円
	建設仮勘定	△	50,895千円

イ 流動資産

流動資産47億1,939万4千円は、前年度末に比べて4億2,757万8千円（100％）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	422,32千円
未収金	30,43千円
前払金	△ 34,37千円

なお、当年度末における未収金は4億5,226万円となっており、その内訳は、第16表のとおりである。

第16表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	19-20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	24年度分	合 計
営 業 収 益	水道料金	153,273	19,257	386,428	1,364,522	348,571,734
	量水器使用料	3,914	672	13,282	58,465	8,223,308
	分水収益	—	—	—	—	10,444,716
	受託工事収益	—	—	—	—	777,000
	受託修繕工事収益	—	22,791	—	—	69,684
	督促手数料	800	100	1,900	15,100	281,100
	他会計負担金	—	—	—	—	2,316,000
	小 計	157,987	42,820	401,610	1,438,087	368,683,729
営業外収益	—	—	—	—	7,115,012	7,115,012
その他未収金	—	—	—	—	74,420,580	74,420,580
合 計	157,987	42,820	401,610	1,438,087	450,219,321	452,259,825

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。なお、その他未収金7,442万1千円のうち、7,212万1千円は翌年度4月に納入されており、残る230万円は、富田橋通り線電線共同溝建設工事（2工区）に伴う水道管の移転補償金で、工事完了後に支払われる予定となっている。

最近3か年間における不納欠損額の推移は、第17表のとおりである。

第17表 不納欠損額の推移

(単位：円・％)

区 分	22年度	23年度	24年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道料金等	1,995,988	1,230,634	1,187,976	△ 42,658	△ 3.5

当年度の不納欠損額は、118万8千円で、前年度に比べて4万3千円（3.5％）減少している。

## 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第18表のとおりである。

第18表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	778,790,196	1.5	788,734,113	1.5	9,943,917	1.3
固定負債	332,243,767	0.6	330,636,934	0.6	△ 1,606,833	△ 0.5
流動負債	446,546,429	0.9	458,097,179	0.9	11,550,750	2.6
資 本	52,798,126,037	98.5	52,695,173,124	98.5	△ 102,952,913	△ 0.2
資本金	34,783,202,206	64.9	33,978,423,189	63.5	△ 804,779,017	△ 2.3
剰余金	18,014,923,831	33.6	18,716,749,935	35.0	701,826,104	3.9
合 計	53,576,916,233	100.0	53,483,907,237	100.0	93,008,996	0.2

当年度末における負債及び資本総額は534億8,390万7千円で、その内訳は、負債7億8,873万4千円、資本526億9,517万3千円であり、前年度末に比べて全体で9,300万9千円（0.2%）の減少となっている。

### ア 負債

負債7億8,873万4千円は、前年度末に比べて994万4千円（1.3%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	修繕引当金	12,607千円
	退職給与引当金	△ 14,213千円

### イ 資本

資本526億9,517万3千円は、前年度末に比べて1億295万3千円（0.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	減債積立金	200,000千円
		建設改良積立金	200,000千円
	資本剰余金	加入金	149,360千円
資本金	借入資本金	企業債	△ 809,679千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第19表のとおりである。

第19表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
20年度	24,170,331	2,969,100	897,848	26,241,583
21年度	26,241,583	2,269,000	971,940	27,538,643
22年度	27,538,643	614,000	1,164,385	26,988,258
23年度	26,988,258	480,000	1,209,146	26,259,112
24年度	26,259,112	480,000	1,289,679	25,449,433

### 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第20表のとおりである。

第20表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		22年度	23年度	24年度	全国平均 (23年度)
構成比率	固定資産構成比率	92.8	92.0	91.2	89.7
	流動資産構成比率	7.2	8.0	8.8	10.3
	固定負債構成比率	50.9	49.6	48.2	32.4
	流動負債構成比率	1.0	0.8	0.9	1.7
	自己資本構成比率	48.1	49.6	50.9	65.9
財務比率	固定比率	192.8	185.7	179.0	136.0
	流動比率	723.0	961.1	1,030.2	602.7
	当座（酸性試験）比率	691.8	915.8	991.6	553.6
	現金預金比率	608.4	821.4	892.9	476.9
	負債比率	107.7	101.9	96.3	51.7

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は12万3,534戸で前年度に比べて48戸（0.4%）増加しているものの、給水人口は23万6,477人で前年度に比べて579人（0.2%）減少している。行政区内人口に対する普及率は91.8%で、前年度と同じ比率になっている。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は953%（前年度94.7%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、有収水量が伸びなかったことによる給水収益の減少等により、前年度に比べて1億3,879万6千円（2.8%）減少し、47億5,206万9千円となっている。一方、総費用は、減価償却費・固定資産除却費等が増加したものの、退職給与金・企業債利息・給料等が減少したことにより、前年度に比べて1億942万8千円（2.4%）減少し、44億6,605万7千円となっている。この結果、当年度は2億8,601万2千円の純利益を生じ、この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、4億5,114万9千円となっている。

財政状態をみると、企業債は4億8,000万円を借り入れ、12億8,967万9千円を返済したため、当年度末の未償還残高は25億4,943万3千円と、前年度に比べて減少している。

当年度においては、純利益が生じ3年連続で黒字となったものの、給水収益自体は、平成22年度の料金改定により一時的に増加したが、その後は減少が続いている。節水意識の定着や節水機器の普及等による有収水量の減少は、平成14年度以降続いており、また給水人口も減少傾向にあることから、今後も水需要の大幅な伸びは見込めない。企業債については、利率の高い企業債の繰上償還を行い、将来の高金利負担の解消につなげるなどの経営努力を行っているものの、未償還残高はなお多額である。以上のことから、当事業の経営は今後も厳しいものといえる。

さらに、現在「徳島市水道施設耐震化計画」に基づき、水道施設の耐震化や老朽施設の更新などの維持管理に重点を置いた事業を展開しており、これらの耐震化対策事業の推進には、今後も多額の経費が必要と見込まれる。

このような中で、今後も当事業の健全な経営を維持していくためには、更なる費用抑制が求められる。当年度においても、経費節減に努められているところであるが、水需要の動向や設備投資による将来の財政負担を勘案しつつ、安全で良質な水を安定的かつ継続的に供給できるよう、一層の企業努力による効率的な経営に取り組まれない。



# 審 查 資 料

# 水道事業会計

区 分	単位	22 年 度	23 年 度
予定給水戸数	戸	121,504	123,038
年度末給水戸数	戸	122,508	123,047
行政区域内人口	人	258,829	258,139
年度末給水人口	人	237,259	237,056
普及率	%	91.7	91.8
総配水量	m <sup>3</sup>	34,123,137	33,593,156
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	93,488	91,785
有収水量	m <sup>3</sup>	32,413,870	31,802,100
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	88,805	86,891
1日1人当たり有収水量		374.3	366.5
有収率	%	95.0	94.7
1日最大配水能力	m <sup>3</sup>	169,050	169,050
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	102,153	103,459
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	151.97	153.79
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	140.76	143.87
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	142.55	143.76
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	133.49	136.93
負荷率	%	91.5	88.7
施設利用率	%	55.3	54.3
最大稼働率	%	60.4	61.2
職員数	人	175	172
損益勘定所属職員	人	144	139
資本勘定所属職員	人	31	33

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員を含んだものである。

# 業務実績比較表

24年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	22年度	23年度	24年度
123,538	500	0.4	100	101.3	101.7
123,534	487	0.4	100	100.4	100.8
257,662	477	0.2	100	99.7	99.5
236,477	579	0.2	100	99.9	99.7
91.8	0.0	-	100	100.1	100.1
32,818,157	774,999	2.3	100	98.4	96.2
89,913	1,872	2.0	100	98.2	96.2
31,282,334	519,766	1.6	100	98.1	96.5
85,705	1,186	1.4	100	97.8	96.5
362.4	4.1	1.1	100	97.9	96.8
95.3	0.6	0.6	100	99.7	100.3
169,050	0	-	100	100.0	100.0
100,133	3,326	3.2	100	101.3	98.0
151.91	1.88	1.2	100	101.2	100.0
142.77	1.10	0.8	100	102.2	101.4
143.06	0.70	0.5	100	100.8	100.4
135.71	1.22	0.9	100	102.6	101.7
89.8	1.1	1.2	100	96.9	98.1
53.2	1.1	2.0	100	98.2	96.2
59.2	2.0	3.3	100	101.3	98.0
168	4	2.3	100	98.3	96.0
136	3	2.2	100	96.5	94.4
32	1	3.0	100	106.5	103.2

# 水 道 事 業 会 計

借 方								
科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営業費用	3,856,785,105	84.5	3,906,196,151	85.4	3,825,107,376	85.7	81,088,775	2.1
原水及び浄水費	583,700,951	12.8	552,691,372	12.1	546,521,543	12.2	6,169,829	1.1
配水費	246,845,102	5.4	255,209,035	5.6	267,082,914	6.0	11,873,879	4.7
給水費	71,295,890	1.6	79,982,585	1.8	77,558,144	1.7	2,424,441	3.0
量水器費	71,797,227	1.6	80,851,908	1.8	74,220,656	1.7	6,631,252	8.2
漏水防止費	92,373,315	2.0	84,355,560	1.8	80,435,637	1.8	3,919,923	4.6
受託工事費	11,742,500	0.2	-	-	740,000	0.0	740,000	-
業務費	245,564,604	5.4	249,514,654	5.5	243,591,696	5.5	5,922,958	2.4
総係費	450,943,366	9.9	458,906,960	10.0	372,211,627	8.3	86,695,333	18.9
調査管理費	73,662,939	1.6	46,710,570	1.0	40,601,189	0.9	6,109,381	13.1
減価償却費	1,918,007,744	42.0	1,974,023,104	43.1	1,990,310,808	44.6	16,287,704	0.8
資産減耗費	90,851,467	2.0	123,944,703	2.7	131,833,162	3.0	7,888,459	6.4
その他営業費用	-	-	5,700	0.0	-	-	5,700	-
営業外費用	702,849,054	15.4	667,072,780	14.6	639,291,818	14.3	27,780,962	4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	702,849,054	15.4	667,072,780	14.6	639,046,174	14.3	28,026,606	4.2
雑支出	-	-	-	-	245,644	0.0	245,644	-
特別損失	2,790,018	0.1	2,215,977	0.0	1,657,470	0.0	558,507	25.2
固定資産売却損	-	-	-	-	690	0.0	690	-
過年度損益修正損	2,790,018	0.1	2,215,977	0.0	1,656,780	0.0	559,197	25.2
小 計	4,562,424,177	100.0	4,575,484,908	100.0	4,466,056,664	100.0	109,428,244	2.4
当年度純利益	363,527,846	-	315,380,484	-	286,012,389	-	29,368,095	9.3
合 計	4,925,952,023	-	4,890,865,392	-	4,752,069,053	-	138,796,339	2.8
前年度繰越利益剰余金	286,228,010	-	249,755,856	-	165,136,340	-	84,619,516	33.9
当年度未処分利益剰余金	649,755,856	-	565,136,340	-	451,148,729	-	113,987,611	20.2

# 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	4,775,505,391	96.9	4,709,100,480	96.3	4,613,523,159	97.1	95,577,321	2.0
給水収益	4,620,728,236	93.8	4,571,742,711	93.5	4,475,234,329	94.2	96,508,382	2.1
分水収益	120,423,816	2.4	120,366,910	2.5	122,067,505	2.6	1,700,595	1.4
受託工事収益	26,026,239	0.5	10,478,149	0.2	8,859,025	0.2	1,619,124	15.5
その他営業収益	8,327,100	0.2	6,512,710	0.1	7,362,300	0.1	849,590	13.0
営業外収益	150,325,948	3.1	181,651,190	3.7	136,257,208	2.9	45,393,982	25.0
受取利息及び配当金	2,163,661	0.1	1,801,914	0.0	1,819,782	0.1	17,868	1.0
他会計補助金	40,511,000	0.8	75,191,994	1.6	34,196,000	0.7	40,995,994	54.5
受託手数料収益	100,520,307	2.0	98,372,520	2.0	96,327,098	2.0	2,045,422	2.1
雑収益	7,130,980	0.2	6,284,762	0.1	3,914,328	0.1	2,370,434	37.7
特別利益	120,684	0.0	113,722	0.0	2,288,686	0.0	2,174,964	1,912.5
固定資産売却益	-	-	-	-	1,424,639	0.0	1,424,639	-
過年度損益修正益	120,684	0.0	113,722	0.0	864,047	0.0	750,325	659.8
小 計	4,925,952,023	100.0	4,890,865,392	100.0	4,752,069,053	100.0	138,796,339	2.8
合 計	4,925,952,023	-	4,890,865,392	-	4,752,069,053	-	138,796,339	2.8

# 水 道 事 業 会 計

節 別	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
給料	506,963,603	11.1	486,734,703	10.6	475,278,695	10.7	11,456,008	2.4
手当等	277,814,921	6.1	263,253,297	5.8	254,307,755	5.7	8,945,542	3.4
法定福利費	162,914,246	3.6	160,934,528	3.5	155,582,161	3.5	5,352,367	3.3
退職給与金	150,000,000	3.3	165,645,756	3.6	90,000,000	2.0	75,645,756	45.7
旅費	2,749,102	0.1	2,182,741	0.1	1,349,867	0.0	832,874	38.2
被服費	409,398	0.0	69,840	0.0	3,402,545	0.1	3,332,705	4,771.9
備用品費	16,794,406	0.4	16,364,860	0.4	18,847,955	0.4	2,483,095	15.2
燃料費	4,311,184	0.1	4,559,903	0.1	5,563,397	0.1	1,003,494	22.0
光熱費	6,478,502	0.1	6,381,782	0.1	6,310,617	0.1	71,165	1.1
印刷製本費	3,827,628	0.1	4,005,532	0.1	5,653,791	0.1	1,648,259	41.1
通信運搬費	14,557,656	0.3	15,014,433	0.3	14,874,552	0.3	139,881	0.9
手数料	18,770,941	0.4	19,625,138	0.4	20,191,698	0.5	566,560	2.9
委託料	296,476,443	6.5	255,877,123	5.6	262,879,585	5.9	7,002,462	2.7
賃借料	15,590,929	0.3	14,656,267	0.3	8,116,252	0.2	6,540,015	44.6
修繕費	69,564,102	1.5	82,403,891	1.8	83,596,501	1.9	1,192,610	1.4
動力費	171,596,673	3.8	186,385,270	4.1	184,427,278	4.1	1,957,992	1.1
薬品費	43,871,528	1.0	48,678,354	1.1	38,649,648	0.9	10,028,706	20.6
材料費	28,938,074	0.6	22,657,419	0.5	26,188,166	0.6	3,530,747	15.6
工事請負費	11,579,000	0.3	8,796,000	0.2	8,057,000	0.2	739,000	8.4
路面復旧費	14,529,933	0.3	10,134,806	0.2	6,240,525	0.1	3,894,281	38.4
負担金	13,650,904	0.3	10,036,428	0.2	12,764,687	0.3	2,728,259	27.2

# 費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自動車重量税	434,600	0.0	411,000	0.0	401,200	0.0	9,800	2.4
交際費	53,714	0.0	53,714	0.0	48,000	0.0	5,714	10.6
食糧費	4,577	0.0	47,831	0.0	78,496	0.0	30,665	64.1
研修費	3,528,960	0.1	3,599,538	0.1	3,697,871	0.1	98,333	2.7
厚生費	1,707,399	0.0	1,661,027	0.0	1,672,667	0.0	11,640	0.7
補助交付金	-	-	7,086,000	0.2	4,693,600	0.1	2,392,400	33.8
交付金	3,791,400	0.1	3,781,400	0.1	3,786,500	0.1	5,100	0.1
会費負担金	1,118,560	0.0	1,421,833	0.0	1,103,378	0.0	318,455	22.4
保険料	2,557,405	0.1	2,903,492	0.1	2,864,998	0.1	38,494	1.3
使用料	729,895	0.0	748,435	0.0	978,940	0.0	230,505	30.8
補償費	1,948,948	0.0	1,962,971	0.0	1,185,101	0.0	777,870	39.6
報償費	658,023	0.0	142,452	0.0	158,280	0.0	15,828	11.1
雑費	3,240	0.0	4,880	0.0	11,700	0.0	6,820	139.8
減価償却費	1,918,007,744	42.0	1,974,023,104	43.1	1,990,310,808	44.6	16,287,704	0.8
固定資産除却費	90,851,467	2.0	123,944,703	2.7	131,833,162	3.0	7,888,459	6.4
材料売却原価	-	-	5,700	0.0	-	-	5,700	-
企業債利息	702,849,054	15.4	667,072,780	14.6	639,046,174	14.3	28,026,606	4.2
雑支出	-	-	-	-	245,644	0.0	245,644	-
固定資産売却損	-	-	-	-	690	0.0	690	-
過年度損益修正損	2,790,018	0.1	2,215,977	0.1	1,656,780	0.0	559,197	25.2
合 計	4,562,424,177	100.0	4,575,484,908	100.0	4,466,056,664	100.0	109,428,244	2.4



# 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸 方							
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
負 債	845,215,325	1.6	778,790,196	1.5	788,734,113	1.5	9,943,917	1.3
固定負債	311,062,057	0.6	332,243,767	0.6	330,636,934	0.6	1,606,833	0.5
退職給与引当金	104,886,664	0.2	104,886,664	0.2	90,673,320	0.2	14,213,344	13.6
修繕引当金	206,175,393	0.4	227,357,103	0.4	239,963,614	0.4	12,606,511	5.5
流動負債	534,153,268	1.0	446,546,429	0.9	458,097,179	0.9	11,550,750	2.6
未払金	410,051,130	0.8	326,593,671	0.6	335,403,359	0.6	8,809,688	2.7
前受金	110,810	0.0	110,810	0.0	110,810	0.0	0	-
その他流動負債	123,991,328	0.2	119,841,948	0.3	122,583,010	0.3	2,741,062	2.3
資 本	52,821,903,947	98.4	52,798,126,037	98.5	52,695,173,124	98.5	102,952,913	0.2
資本金	35,492,448,464	66.1	34,783,202,206	64.9	33,978,423,189	63.5	804,779,017	2.3
自己資本金	8,504,190,431	15.8	8,524,090,431	15.9	8,528,990,431	15.9	4,900,000	0.1
借入資本金	26,988,258,033	50.3	26,259,111,775	49.0	25,449,432,758	47.6	809,679,017	3.1
剰余金	17,329,455,483	32.3	18,014,923,831	33.6	18,716,749,935	35.0	701,826,104	3.9
資本剰余金	16,679,699,627	31.1	17,049,787,491	31.8	17,465,601,206	32.7	415,813,715	2.4
国庫補助金	2,739,165,971	5.1	2,820,173,591	5.3	2,889,788,591	5.4	69,615,000	2.5
県補助金	170,622,157	0.3	170,622,157	0.3	170,622,157	0.3	0	-
工事負担金	6,111,142,900	11.4	6,195,395,782	11.6	6,323,465,497	11.8	128,069,715	2.1
受贈財産評価額	1,193,267,575	2.2	1,195,179,937	2.2	1,195,179,937	2.3	0	-
他会計負担金	959,399,379	1.8	979,632,379	1.8	1,015,718,379	1.9	36,086,000	3.7
加入金	4,932,480,000	9.2	5,083,800,000	9.5	5,233,160,000	9.8	149,360,000	2.9
他会計補助金	573,621,645	1.1	604,983,645	1.1	637,666,645	1.2	32,683,000	5.4
利益剰余金	649,755,856	1.2	965,136,340	1.8	1,251,148,729	2.3	286,012,389	29.6
減債積立金	-	-	200,000,000	0.4	400,000,000	0.7	200,000,000	100.0
建設改良積立金	-	-	200,000,000	0.4	400,000,000	0.7	200,000,000	100.0
当年度未処分利益剰余金(欠損金)	649,755,856	1.2	565,136,340	1.0	451,148,729	0.9	113,987,611	20.2
合 計	53,667,119,272	100.0	53,576,916,233	100.0	53,483,907,237	100.0	93,008,996	0.2



# 旅客自動車運送事業会計



## 旅客自動車運送事業会計

### 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（118～119ページ）参照]

当年度における乗車人員は359万5,756人で、前年度に比べて32万9,708人（8.4％）の減少となっており、運送収益は5億8,847万1千円で、前年度に比べて6,687万2千円（102％）の減収となっている。これは、市長部局へ3路線を移行したことによるものである。延走行キロは176万16kmで、前年度に比べて26万5,112km（13.1％）の減少となっている。

また、最近3か年間における路線別の営業係数及び乗車密度の状況は、第1表のとおりである。

なお、営業係数は、100円の収入をあげるのに何円の経費が必要であるかを示すものであり、乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値である。

第1表 路線別営業係数・乗車密度の推移

(単位：円・人)

路線名	営業係数			乗車密度		
	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1号線 上鮎喰・徳島駅 ～津田・新浜	151 (143)	164 (151)	162 (160)	6.9	7.1	7.1
2号線 徳島駅 ～法花	142 (134)	155 (142)	152 (151)	6.4	6.3	6.2
3号線 徳島駅 ～中央市場	147 (140)	173 (159)	205 (203)	6.4	6.1	5.1
4号線 上鮎喰・徳島駅 ～南海フェリー	141 (134)	138 (127)	124 (123)	7.7	8.3	8.6
上鮎喰線 上鮎喰・徳島駅 ～ふれあい健康館	142 (135)	190 (175)	203 (201)	7.8	6.1	5.5
6号線 市原 ～島田石橋	144 (137)	148 (136)	134 (132)	7.4	8.1	9.2
9号線 徳島駅 ～ふれあい健康館	126 (119)	114 (105)	74 (74)	9.0	10.7	16.2
中央循環路線 徳島駅 ～徳島駅	119 (113)	120 (111)	114 (113)	8.9	9.2	9.3
東部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	—	131 (120)	127 (125)	—	8.5	8.2
南部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	—	106 (97)	102 (101)	—	9.7	9.5
19号線 上鮎喰・徳島駅 ～新浜西	128 (121)	129 (118)	—	9.0	9.6	—
8号線 徳島駅 ～末広住宅前	133 (126)	135 (125)	—	7.3	7.6	—
大野線 徳島駅 ～大野	194 (183)	208 (192)	—	5.6	5.7	—
川内線 徳島駅 ～川内支所前	171 (162)	189 (174)	—	6.1	5.8	—
宮島線 徳島駅 ～富吉団地	218 (206)	211 (194)	—	5.7	6.4	—
一宮線 徳島駅～ 一宮・入田・天の原西	187 (177)	191 (176)	179 (178)	7.6	8.1	9.0
17号線 商業・徳島駅 ～地蔵院・名東	167 (158)	165 (152)	150 (149)	5.8	6.2	6.2
天の原西線 徳島駅 ～天の原西	243 (230)	252 (232)	244 (241)	6.4	6.6	5.9
不動線 徳島駅 ～不動	226 (214)	248 (228)	262 (259)	5.1	5.0	4.1
大神子線 徳島駅 ～第二団地・大神子	166 (157)	183 (168)	180 (178)	8.9	8.3	7.6
渋野線 徳島駅 ～渋野	276 (261)	277 (255)	265 (262)	3.7	4.0	3.7
五滝線 徳島駅 ～五滝・大久保	249 (236)	259 (238)	259 (256)	4.8	4.9	5.3
合計	157 (148)	159 (146)	145 (144)	7.1	7.4	7.7

※ 下段( )書きは、退職金を除いた営業係数

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第2表及び第3表のとおりである。

### 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
旅客自動車 運送事業収益	1,043,725,000	1,022,736,235	△ 20,988,765	98.0
営業収益	640,408,000	618,496,057	△ 21,911,943	96.6
営業外収益	356,184,000	352,387,410	△ 3,796,590	98.9
特別利益	47,133,000	51,852,768	4,719,768	110.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税16,798,086円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
旅客自動車 運送事業費用	979,661,000	899,555,481	80,105,519	91.8
営業費用	946,212,000	883,011,958	63,200,042	93.3
営業外費用	32,449,000	16,543,523	15,905,477	51.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,619,889円を含む。

#### ア 収益的収入

決算額は10億2,273万6千円で、予算額10億4,372万5千円に対し、執行率98.0%、2,098万9千円の減収となっている。

[主な増減額]

特別利益	固定資産売却益	4,164千円
営業外収益	雑収益	3,162千円
	他会計補助金	△ 5,182千円
営業収益	運送収益	△ 20,436千円

イ 収益的支出

決算額は8億9,955万5千円で、予算額9億7,966万1千円に対し、執行率91.8%、8,010万6千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	手当等	16,119千円
	外注修繕費	8,245千円
	軽油費	7,023千円
	給料	6,604千円
	法定福利費	6,298千円
営業外費用	消費税及び地方消費税	11,265千円

資本的収入及び支出

第3表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	う ち 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	26,642,000	—	24,100,140	△ 2,541,860	90.5
企 業 債	10,700,000	—	9,000,000	△ 1,700,000	84.1
補 助 金	12,329,000	—	11,565,000	△ 764,000	93.8
固定資産売却代金	3,613,000	—	3,535,140	△ 77,860	97.8

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	76,997,000	75,330,388	—	1,666,612	97.8
建 設 改 良 費	29,112,000	27,445,967	—	1,666,033	94.3
企 業 債 償 還 金	47,885,000	47,884,421	—	579	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税1,299,037円を含む。

ア 資本的収入

決算額は2,410万円で、予算額2,664万2千円に対し、執行率90.5%、254万2千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債	△	1,700千円
補助金	△	764千円

イ 資本的支出

決算額は7,533万円で、予算額7,699万7千円に対し、執行率97.8%、166万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費		1,666千円
-------	--	---------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,123万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129万9千円、過年度分損益勘定留保資金4,993万1千円で補てんしている。

**予算に定められた限度条項等**

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

旅客自動車購入

(限度額)	10,700千円	(借入額)	9,000千円
-------	----------	-------	---------

イ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000千円	(最高借入額)	0千円
-------	-----------	---------	-----

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	694,368千円	(決算額)	660,799千円
-------	-----------	-------	-----------

交際費

(予算額)	420千円	(決算額)	0千円
-------	-------	-------	-----

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	326,819千円	(決算額)	321,638千円
-------	-----------	-------	-----------

オ たな卸資産購入限度額

(限度額)	111,000千円	(購入額)	97,095千円
-------	-----------	-------	----------

他会計からの繰入金

最近5か年間に於ける一般会計からの繰入金の推移は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
補助金	第2種生活路線 運行維持助成金	191,989	183,630	233,983	204,577	129,333	
	基礎年金拠出金 に係る補助金	12,017	17,055	17,266	18,218	16,016	
	共済追加費用に要する 経費補助金	15,303	20,950	21,852	20,322	16,147	
	児童手当等給付に 要する経費補助金	3,517	2,909	8,597	7,868	6,142	
	交通事業経営改善 に要する経費補助金	65,000	—	—	—	—	
	不良債務解消補助金	120,000	—	—	—	—	
	経営安定化補助金	—	—	—	154,000	154,000	
	小松海水浴場 運行補助金	686	646	682	524	—	
	「まちに行こうよ」 推進事業補助金	—	—	783	—	—	
	収益的収入に係る 補助金計	408,512	225,190	283,163	405,509	321,638	
	超低床バス購入補助金	1,601	—	—	—	—	
	資本的収入に係る 補助金計	1,601	-	-	-	-	
	補助金計	410,113	225,190	283,163	405,509	321,638	
負担金	収益的 収入 に係る 負担金	高齢者等 無料乗車負担金	331,070	397,778	311,782	319,877	290,754
		被災地域の 応援等負担金	—	—	—	234	—
	負担金計	331,070	397,778	311,782	320,111	290,754	
合 計		741,183	622,968	594,945	725,620	612,392	

### 3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（120～121ページ）参照]

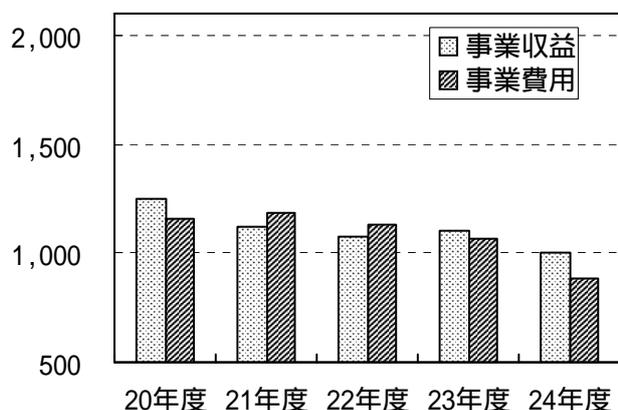
最近5か年間における経営収支の推移は、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
20年度	1,252,153,371	1,160,771,935	91,381,436
21年度	1,119,979,294	1,186,663,494	△ 66,684,200
22年度	1,076,800,190	1,128,129,814	△ 51,329,624
23年度	1,107,941,468	1,071,044,136	36,897,332
24年度	1,005,938,299	884,200,815	121,737,484

百万円



当年度の経営収支は、事業収益10億593万8千円に対し、事業費用8億8,420万1千円で、1億2,173万7千円の純利益を生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて70.9%減少し、4,990万3千円となっている。

#### 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	669,684,204	60.4	602,889,293	59.9	△ 66,794,911	△10.0
営業外収益	436,057,264	39.4	351,196,238	34.9	△ 84,861,026	△19.5
特別利益	2,200,000	0.2	51,852,768	5.2	49,652,768	2,256.9
合 計	1,107,941,468	100.0	1,005,938,299	100.0	102,003,169	9.2

事業収益10億593万8千円の内訳は、営業収益6億288万9千円、営業外収益3億5,119万6千円、特別利益5,185万3千円で、前年度に比べて全体で1億200万3千円(9.2%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益6億288万9千円は、前年度に比べて6,679万5千円（10.0%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

運送収益 △ 66,872千円

なお、乗車人員及び乗車料金を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 乗車人員・乗車料金比較

(単位：人・円・%)

区 分		23 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比 較		
				数 量	増 減 率	
乗 車 人 員	乗 合	普 通 券	2,765,511	2,499,810	△ 265,701	△ 9.6
		回 数 券	386,729	324,460	△ 62,269	△ 16.1
		定 期 券	760,992	760,883	△ 109	△ 0.0
		そ の 他	12,232	10,603	△ 1,629	△ 13.3
	合 計	3,925,464	3,595,756	329,708	8.4	
乗 車 料 金	乗 合	普 通 券	512,682,796	457,424,165	△ 55,258,631	△ 10.8
		回 数 券	61,870,374	51,647,081	△ 10,223,293	△ 16.5
		定 期 券	79,373,298	78,184,443	△ 1,188,855	△ 1.5
		そ の 他	1,415,887	1,214,835	△ 201,052	△ 14.2
	合 計	655,342,355	588,470,524	66,871,831	10.2	

イ 営業外収益

営業外収益3億5,119万6千円は、前年度に比べて8,486万1千円（19.5%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

雑収益 1,041千円

他会計補助金 △ 84,105千円

協力金 △ 1,800千円

ウ 特別利益

特別利益5,185万3千円は、前年度に比べて4,965万3千円（2,2569%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産売却益 51,297千円

## 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	1,062,177,481	99.2	876,392,069	99.1	△ 185,785,412	△17.5
営 業 外 費 用	8,866,655	0.8	7,808,746	0.9	△ 1,057,909	△11.9
合 計	1,071,044,136	100.0	884,200,815	100.0	186,843,321	17.4

事業費用8億8,420万1千円の内訳は、営業費用8億7,639万2千円、営業外費用780万9千円で、前年度に比べて全体で1億8,684万3千円（17.4%）の減少となっている。

### ア 営業費用

営業費用8億7,639万2千円は、前年度に比べて1億8,578万5千円（17.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

退職給与金	△ 75,822千円
報酬	△ 24,945千円
手当等	△ 21,634千円
給料	△ 16,761千円
法定福利費	△ 10,677千円
軽油費	△ 10,519千円
減価償却費	△ 10,463千円
外注修繕費	△ 3,910千円
委託料	△ 3,743千円

### イ 営業外費用

営業外費用780万9千円は、前年度に比べて105万8千円（11.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

雑支出	△ 636千円
-----	---------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	810,163,428	75.6	660,442,751	74.6	△ 149,720,677	△ 18.5
燃料油脂費	88,512,534	8.3	78,019,353	8.8	△ 10,493,181	△ 11.9
光熱水費	5,850,117	0.5	5,786,202	0.7	△ 63,915	△ 1.1
通信運搬費	1,447,636	0.1	1,395,637	0.2	△ 51,999	△ 3.6
修繕費	33,050,808	3.1	28,326,791	3.2	△ 4,724,017	△ 14.3
委託料	26,687,637	2.5	22,944,524	2.6	△ 3,743,113	△ 14.0
減価償却費	43,849,064	4.1	33,386,143	3.8	△ 10,462,921	△ 23.9
支払利息	3,059,109	0.3	2,636,923	0.3	△ 422,186	△ 13.8
その他	58,423,803	5.5	51,262,491	5.8	△ 7,161,312	△ 12.3
合 計	1,071,044,136	100.0	884,200,815	100.0	186,843,321	17.4

#### 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第10表のとおりである。

第10表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	全 国 平 均 (23年度)
総 収 支 比 率	95.5	103.4	113.8	95.0
営 業 収 支 比 率	65.4	63.0	68.8	80.9
職員1人当たり営業収益	7,953,595	7,787,026	7,536,116	10,138,950
職員1人当たり営業費用	12,160,092	12,350,901	10,954,901	12,534,608

※ 経営分析比率計算式一覧表(160~161ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（124～125ページ）参照]

資 産

資産を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	1,130,746,085	79.8	1,074,292,026	76.4	△ 56,454,059	△ 5.0
流 動 資 産	286,310,489	20.2	331,847,545	23.6	45,537,056	15.9
合 計	1,417,056,574	100.0	1,406,139,571	100.0	10,917,003	0.8

当年度末における資産総額は14億614万円で、その内訳は、固定資産10億7,429万2千円、流動資産3億3,184万8千円であり、前年度末に比べて全体で1,091万7千円（0.8%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産10億7,429万2千円は、前年度末に比べて5,645万4千円（5.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	車両	△ 42,462千円
	建物	△ 7,128千円
	土地	△ 3,535千円
	構築物	△ 1,494千円

イ 流動資産

流動資産3億3,184万8千円は、前年度末に比べて4,553万7千円（15.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	43,323千円
------	----------

なお、当年度末における未収金は727万8千円となっている。これは当年度の収入に係る未収金であり、定期券・回数券販売代金、業務受託料等の納入が翌年度の4月以降になったものである。

## 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	124,040,894	8.8	60,076,578	4.3	△ 63,964,316	△51.6
固定負債	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	0	—
流動負債	118,604,994	8.4	54,640,678	3.9	△ 63,964,316	△53.9
資 本	1,293,015,680	91.2	1,346,062,993	95.7	53,047,313	4.1
資本金	867,064,906	61.2	828,180,485	58.9	△ 38,884,421	△ 4.5
剰余金	425,950,774	30.0	517,882,508	36.8	91,931,734	21.6
合 計	1,417,056,574	100.0	1,406,139,571	100.0	10,917,003	0.8

当年度末における負債及び資本総額は14億614万円で、その内訳は負債6,007万7千円、資本13億4,606万3千円であり、前年度末に比べて全体で1,091万7千円（0.8%）の減少となっている。

### ア 負債

負債6,007万7千円は、前年度末に比べて6,396万4千円（51.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債 未払金 △ 76,203千円

### イ 資本

資本13億4,606万3千円は、前年度末に比べて5,304万7千円（4.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度未処分利益剰余金（欠損金） 121,737千円

資本剰余金 県補助金 △ 40,114千円

資本金 借入資本金 △ 38,884千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
20年度	278,342	32,100	36,444	273,998
21年度	273,998	60,000	36,933	297,065
22年度	297,065	27,100	38,951	285,214
23年度	285,214	9,100	48,115	246,199
24年度	246,199	9,000	47,885	207,314

### 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		22年度	23年度	24年度	全国平均 (23年度)
構 成	固定資産構成比率	84.0	79.8	76.4	78.9
	流動資産構成比率	16.0	20.2	23.6	21.1
比 率	固定負債構成比率	21.1	17.7	15.1	22.7
	流動負債構成比率	6.5	8.4	3.9	25.6
	自己資本構成比率	72.4	73.9	81.0	51.7
財 務 比 率	固 定 比 率	116.0	108.0	94.3	147.0
	流 動 比 率	245.7	241.4	607.3	82.3
	当座(酸性試験)比率	242.3	238.6	601.1	80.8
	現 金 預 金 比 率	236.5	234.2	587.7	65.3
	負 債 比 率	38.1	35.4	23.5	93.3

※ 経営分析比率計算式一覧表(160~161ページ)参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延走行キロは176万16kmで前年度に比べて26万5,112km（13.1%）減少し、乗車人員も359万5,756人で前年度に比べて32万9,708人（8.4%）減少しており、運送収益は5億8,847万1千円で、市長部局へ3路線を移行したことなどにより、前年度に比べて6,687万2千円（10.2%）の減収となっている。

経営成績をみると、総収益は10億593万8千円で、前年度に比べて1億200万3千円（9.2%）の減収となっている。これは、旧蔵本サービスセンター跡地や新浜回転場土地の一部売却により特別利益である固定資産売却益が増収となったものの、運送収益が減収となったことに加え、営業外収益において、他会計補助金が減収となったことによるものである。一方、総費用は8億8,420万1千円で前年度に比べて1億8,684万3千円（17.4%）減少している。これは、営業費用で退職者数の減に伴い退職給与費が減少したことなどによるものである。この結果、当年度は1億2,173万7千円の純利益が生じ、1億7,164万1千円あった累積欠損金が、4,990万3千円に減少している。

財政状態をみると、資産では、固定資産は乗合バス10両が減少したことにより車両が減少したため、前年度に比べて5,645万4千円（5.0%）減少したものの、流動資産は純利益の発生に伴い現金・預金が増加したことなどにより4,553万7千円（15.9%）増加している。一方、負債は、退職給与金にかかる未払金が減となったことなどから、流動負債が前年度に比べて6,396万4千円（53.9%）減少している。また、資本では、企業債の償還により借入資本金が減となったものの、純利益の発生により剰余金が増となったことなどにより、前年度に比べて5,304万7千円（4.1%）増加している。

当年度は、「徳島市営バス事業経営計画」（平成23年度～26年度）に基づき、市長部局への3路線の移行や未利用地となっていた旧蔵本サービスセンター跡地の売却などが進められた。

当年度は、経費節減の徹底による費用削減に加え、計画外の土地の売却による収益の発生により、計画を上回る黒字決算となった。また、現在運行中の企業路線に目を向けると、営業係数が改善した路線があり、採算ラインを上回る路線も1路線見受けられることから、前年度に行った路線再編が、利用者数の減少傾向の緩和に一定の効果を上げていることがうかがえるが、企業路線全体としては赤字の状況が続いており、事業運営は依然として厳しい。

今後においては、持続可能な事業運営を目指し、市民ニーズを見極め、潜在的なバス利用者の掘り起こしを行うなど利用者数増加に取り組まれるとともに、公共交通機関としての役割を果たすべく、なお一層の経営健全化に取り組まれない。

# 審 查 資 料

## 旅客自動車運送事業

区 分		単位	22 年 度	23 年 度
延実働台数	乗 合	両	20,325	19,030
	貸 切	両	724	-
	計	両	21,049	19,030
延走行キロ	乗 合	km	2,129,927.0	2,025,128.1
	貸 切	km	107,069.0	-
	計	km	2,236,996.0	2,025,128.1
乗 車 人 員	乗 合	人	3,936,914	3,925,464
	貸 切	人	28,960	-
	計	人	3,965,874	3,925,464
運 送 収 益	乗 合	円	659,508,027	655,342,355
	貸 切	円	53,342,709	-
	計	円	712,850,736	655,342,355
在籍車両数		両	72	63
職員数		人	92	86
車両稼働率(乗合)		%	77.7	77.4
乗車効率(乗合)		%	11.5	12.1
乗車密度(乗合)		人	7.1	7.4
1日1車当たり走行キロ(乗合)		km	104.8	106.4
1日1車当たり乗車人員(乗合)		人	194	206
1日1車当たり乗車料金(乗合)		円	32,448	34,437
車両稼働率(貸切)		%	30.7	-
1日1車当たり走行キロ(貸切)		km	147.9	-
1日1車当たり乗車料金(貸切)		円	73,678	-
1車1キロ当たり経常収益		円	481.36	546.01
1車1キロ当たり経常費用		円	504.31	528.88
1車1キロ当たり職員給与費		円	370.75	400.06
営業収益に対する人件費の割合		%	113.3	121.0
総費用に対する人件費の割合		%	73.5	75.6

# 会計業務実績比較表

24 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率(%)	22 年 度	23 年 度	24 年 度
17,199	1,831	9.6	100	93.6	84.6
-	-	-	100	-	-
17,199	1,831	9.6	100	90.4	81.7
1,760,015.9	265,112.2	13.1	100	95.1	82.6
-	-	-	100	-	-
1,760,015.9	265,112.2	13.1	100	90.5	78.7
3,595,756	329,708	8.4	100	99.7	91.3
-	-	-	100	-	-
3,595,756	329,708	8.4	100	99.0	90.7
588,470,524	66,871,831	10.2	100	99.4	89.2
-	-	-	100	-	-
588,470,524	66,871,831	10.2	100	91.9	82.6
53	10	15.9	100	87.5	73.6
80	6	7.0	100	93.5	87.0
81.4	4.0	5.2	100	99.6	104.8
12.7	0.6	5.0	100	105.2	110.4
7.7	0.3	4.1	100	104.2	108.5
102.3	4.1	3.9	100	101.5	97.6
209	3	1.5	100	106.2	107.7
34,215	222	0.6	100	106.1	105.4
-	-	-	100	-	-
-	-	-	100	-	-
-	-	-	100	-	-
542.09	3.92	0.7	100	113.4	112.6
502.38	26.50	5.0	100	104.9	99.6
375.25	24.81	6.2	100	107.9	101.2
109.5	11.5	9.5	100	106.8	96.6
74.7	0.9	1.2	100	102.9	101.6

# 旅 客 自 動 車 運 送 事 業

借 方								
科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	1,118,728,505	99.2	1,062,177,481	99.2	876,392,069	99.1	185,785,412	17.5
自動車運転費	754,959,747	66.9	695,059,491	64.9	583,851,042	66.0	111,208,449	16.0
車両修繕費	73,318,885	6.5	65,847,360	6.2	58,672,624	6.6	7,174,736	10.9
その他修繕費	1,080,178	0.1	1,798,966	0.2	1,979,031	0.2	180,065	10.0
減価償却費	50,414,287	4.5	43,849,064	4.1	33,386,143	3.8	10,462,921	23.9
資産減耗費	12,565,788	1.1	4,105,064	0.4	4,308,956	0.5	203,892	5.0
施設損害保険料	9,475,147	0.9	11,032,733	1.0	11,677,788	1.3	645,055	5.8
自動車重量税	2,507,100	0.2	2,272,300	0.2	1,839,600	0.2	432,700	19.0
運輸管理費	149,162,455	13.2	178,549,489	16.7	122,048,023	13.8	56,501,466	31.6
一般管理費	63,598,225	5.6	58,093,477	5.4	57,152,830	6.5	940,647	1.6
厚生施設費	1,646,693	0.2	1,569,537	0.1	1,476,032	0.2	93,505	6.0
営業外費用	9,401,309	0.8	8,866,655	0.8	7,808,746	0.9	1,057,909	11.9
支払利息	3,381,468	0.3	3,059,109	0.3	2,636,923	0.3	422,186	13.8
雑支出	6,019,841	0.5	5,807,546	0.5	5,171,823	0.6	635,723	10.9
小 計	1,128,129,814	100.0	1,071,044,136	100.0	884,200,815	100.0	186,843,321	17.4
当年度純利益	-	-	36,897,332	-	121,737,484	-	84,840,152	229.9
合 計	1,128,129,814	-	1,107,941,468	-	1,005,938,299	-	102,003,169	9.2

# 會計比較損益計算書

(單位：円・%)

科 目	貸				方			
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	731,730,702	68.0	669,684,204	60.4	602,889,293	59.9	66,794,911	10.0
運送収益	712,850,736	66.2	655,342,355	59.1	588,470,524	58.5	66,871,831	10.2
運送雑収益	18,879,966	1.8	14,341,849	1.3	14,418,769	1.4	76,920	0.5
営業外収益	345,069,488	32.0	436,057,264	39.4	351,196,238	34.9	84,861,026	19.5
受取利息	3,500	0.0	24,407	0.0	27,181	0.0	2,774	11.4
他会計補助金	283,163,055	26.3	405,742,556	36.6	321,637,452	32.0	84,105,104	20.7
協力金	7,200,000	0.6	7,200,000	0.7	5,400,000	0.5	1,800,000	25.0
賃貸料	19,345,362	1.8	15,044,274	1.4	15,044,274	1.5	0	-
雑収益	35,357,571	3.3	8,046,027	0.7	9,087,331	0.9	1,041,304	12.9
特別利益	-	-	2,200,000	0.2	51,852,768	5.2	49,652,768	2,256.9
固定資産売却益	-	-	-	-	51,296,568	5.1	51,296,568	-
過年度損益修正益	-	-	2,200,000	0.2	556,200	0.1	1,643,800	74.7
小 計	1,076,800,190	100.0	1,107,941,468	100.0	1,005,938,299	100.0	102,003,169	9.2
当年度純損失	51,329,624	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,128,129,814	-	1,107,941,468	-	1,005,938,299	-	102,003,169	9.2
前年度繰越欠損金	157,208,529	-	208,538,153	-	171,640,821	-	36,897,332	17.7
当年度未処理欠損金	208,538,153	-	171,640,821	-	49,903,337	-	121,737,484	70.9

# 旅客自動車運送事業会計

節 別	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	318,403,069	28.2	296,231,403	27.7	279,470,853	31.6	16,760,550	5.7
手当等	198,869,744	17.6	203,058,066	19.0	181,424,125	20.5	21,633,941	10.7
退職給与金	56,374,356	5.0	84,675,124	7.9	8,853,075	1.0	75,822,049	89.5
法定福利費	125,270,911	11.1	118,909,888	11.1	108,233,062	12.2	10,676,826	9.0
賃金	14,829,013	1.3	16,075,127	1.5	14,571,665	1.6	1,503,462	9.4
報酬	124,987,407	11.1	99,809,820	9.3	74,864,971	8.5	24,944,849	25.0
厚生福利費	2,562,146	0.2	2,427,218	0.2	2,260,004	0.3	167,214	6.9
恩給費	1,898,934	0.2	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	0	-
旅費	705,047	0.1	372,648	0.0	113,505	0.0	259,143	69.5
研修費	-	-	41,011	0.0	-	-	41,011	-
備用品費	2,515,798	0.2	2,356,201	0.2	1,920,084	0.2	436,117	18.5
被服費	111,120	0.0	2,763,216	0.3	407,100	0.0	2,356,116	85.3
光熱水費	6,231,491	0.5	5,850,117	0.5	5,786,202	0.7	63,915	1.1
軽油費	86,888,982	7.7	86,160,617	8.0	75,641,824	8.6	10,518,793	12.2
油脂費	2,253,201	0.2	2,351,917	0.2	2,377,529	0.3	25,612	1.1
通信運搬費	2,316,305	0.2	1,447,636	0.1	1,395,637	0.2	51,999	3.6
印刷製本費	718,681	0.1	1,346,870	0.1	749,504	0.1	597,366	44.4
手数料	6,259,595	0.6	2,834,160	0.3	2,271,922	0.3	562,238	19.8
委託料	37,625,400	3.3	26,687,637	2.5	22,944,524	2.6	3,743,113	14.0
交際費	19,524	0.0	14,286	0.0	-	-	14,286	-
広告料	28,571	0.0	-	-	-	-	-	-
使用料	40,686	0.0	-	-	-	-	-	-
賃借料	5,235,931	0.5	3,973,957	0.4	3,763,517	0.4	210,440	5.3

# 費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
施設使用料	498,101	0.0	406,352	0.0	375,683	0.0	30,669	7.5
会議費	2,400	0.0	1,029	0.0	1,143	0.0	114	11.1
報償費	6,000	0.0	11,000	0.0	-	-	11,000	-
負担金	7,662,768	0.7	7,197,956	0.7	6,964,057	0.8	233,899	3.2
事故費	742,216	0.1	758,193	0.1	336,147	0.0	422,046	55.7
部分品費	14,361,012	1.3	11,458,495	1.1	9,010,305	1.0	2,448,190	21.4
材料費	1,821,693	0.2	1,956,919	0.2	1,426,862	0.2	530,057	27.1
外注修繕費	18,720,418	1.7	14,752,228	1.4	10,841,893	1.2	3,910,335	26.5
その他修繕費	1,080,178	0.1	1,798,966	0.2	1,979,031	0.2	180,065	10.0
タテ・フープ 費	4,063,600	0.4	3,084,200	0.3	5,068,700	0.6	1,984,500	64.3
乗車券費	417,200	0.0	293,000	0.0	377,858	0.0	84,858	29.0
自動車重量税	2,555,100	0.2	2,373,100	0.2	1,898,800	0.2	474,300	20.0
固定資産減価償却費	50,414,287	4.5	43,849,064	4.1	33,386,143	3.8	10,462,921	23.9
資産減耗費	12,565,788	1.1	4,105,064	0.4	4,308,956	0.5	203,892	5.0
施設損害保険料	9,475,147	0.8	11,032,733	1.0	11,677,788	1.3	645,055	5.8
雑費	196,685	0.0	128,263	0.0	105,600	0.0	22,663	17.7
企業債利息	3,381,468	0.3	3,059,109	0.3	2,636,923	0.3	422,186	13.8
雑支出	6,019,841	0.5	5,807,546	0.5	5,171,823	0.6	635,723	10.9
合 計	1,128,129,814	100.0	1,071,044,136	100.0	884,200,815	100.0	186,843,321	17.4

# 旅 客 自 動 車 運 送 事 業

科 目	借		方				前 年 度 比 較 増 減	
	22 年 度		23 年 度		24 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
固定資産	1,158,095,712	84.0	1,130,746,085	79.8	1,074,292,026	76.4	56,454,059	5.0
有形固定資産	1,158,095,712	84.0	1,130,746,085	79.8	1,074,292,026	76.4	56,454,059	5.0
土地	444,138,144	32.2	444,498,995	31.3	440,963,855	31.4	3,535,140	0.8
建物	131,957,715	9.6	127,207,238	9.0	120,079,264	8.5	7,127,974	5.6
構築物	129,611,993	9.4	127,124,773	9.0	125,630,507	8.9	1,494,266	1.2
車両	392,495,938	28.5	374,188,435	26.4	331,726,311	23.6	42,462,124	11.3
機械及び装置	4,447,933	0.3	3,957,774	0.3	3,523,794	0.3	433,980	11.0
工具器具及び備品	55,443,989	4.0	53,768,870	3.8	52,368,295	3.7	1,400,575	2.6
流動資産	220,860,789	16.0	286,310,489	20.2	331,847,545	23.6	45,537,056	15.9
現金預金	212,601,830	15.4	277,825,618	19.6	321,148,900	22.8	43,323,282	15.6
未収金	5,200,200	0.4	5,128,815	0.4	7,277,999	0.5	2,149,184	41.9
貯蔵品	3,058,759	0.2	3,356,056	0.2	3,420,646	0.3	64,590	1.9
合 計	1,378,956,501	100.0	1,417,056,574	100.0	1,406,139,571	100.0	10,917,003	0.8

# 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債	95,318,117	6.9	124,040,894	8.8	60,076,578	4.3	63,964,316	51.6
固定負債	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	0	-
退職給与引当金	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	0	-
流動負債	89,882,217	6.5	118,604,994	8.4	54,640,678	3.9	63,964,316	53.9
未払金	81,438,108	5.9	110,880,355	7.8	34,677,214	2.5	76,203,141	68.7
その他流動負債	8,444,109	0.6	7,724,639	0.6	19,963,464	1.4	12,238,825	158.4
資本	1,283,638,384	93.1	1,293,015,680	91.2	1,346,062,993	95.7	53,047,313	4.1
資本金	906,080,442	65.7	867,064,906	61.2	828,180,485	58.9	38,884,421	4.5
自己資本金	620,866,217	45.0	620,866,217	43.8	620,866,217	44.2	0	-
借入資本金	285,214,225	20.7	246,198,689	17.4	207,314,268	14.7	38,884,421	15.8
剰余金	377,557,942	27.4	425,950,774	30.0	517,882,508	36.8	91,931,734	21.6
資本剰余金	586,096,095	42.5	597,591,595	42.1	567,785,845	40.3	29,805,750	5.0
受贈財産評価額	33,753,010	2.4	33,753,010	2.4	33,753,010	2.4	0	-
国庫補助金	308,210,332	22.4	318,660,332	22.5	329,110,332	23.4	10,450,000	3.3
県補助金	178,208,929	12.9	179,537,929	12.6	139,423,929	9.9	40,114,000	22.3
一般会計補助金	62,737,824	4.5	62,454,324	4.4	62,312,574	4.4	141,750	0.2
その他補助金	2,071,000	0.2	2,071,000	0.1	2,071,000	0.1	0	-
寄附金	1,050,000	0.1	1,050,000	0.1	1,050,000	0.1	0	-
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	-
利益剰余金	208,538,153	15.1	171,640,821	12.1	49,903,337	3.5	121,737,484	70.9
当年度未処分利益剰余金 (欠損金)	208,538,153	15.1	171,640,821	12.1	49,903,337	3.5	121,737,484	70.9
合 計	1,378,956,501	100.0	1,417,056,574	100.0	1,406,139,571	100.0	10,917,003	0.8



# 市 民 病 院 事 業 会 計



# 市民病院事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（148～149ページ）参照]  
 当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

## 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	22年度	23年度	24年度	対前年度比較	
				患者数	増減率
内 科	54,198	55,528	55,286	△ 242	△ 0.4
入院患者	23,036	23,943	22,698	△ 1,245	△ 5.2
外来患者	31,162	31,585	32,588	1,003	3.2
外 科	35,864	34,518	36,905	2,387	6.9
入院患者	19,656	17,842	19,849	2,007	11.2
外来患者	16,208	16,676	17,056	380	2.3
脳神経外科	21,179	19,084	17,745	△ 1,339	△ 7.0
入院患者	7,584	6,685	6,087	△ 598	△ 8.9
外来患者	13,595	12,399	11,658	△ 741	△ 6.0
整形外科	32,958	35,322	37,797	2,475	7.0
入院患者	23,043	24,779	27,354	2,575	10.4
外来患者	9,915	10,543	10,443	△ 100	△ 0.9
小児科	20,738	20,693	19,447	△ 1,246	△ 6.0
入院患者	8,523	8,268	7,979	△ 289	△ 3.5
外来患者	12,215	12,425	11,468	△ 957	△ 7.7
産婦人科	19,782	17,839	17,445	△ 394	△ 2.2
入院患者	11,102	9,879	9,738	△ 141	△ 1.4
外来患者	8,680	7,960	7,707	△ 253	△ 3.2
耳鼻咽喉科	1,929	1,813	2,302	489	27.0
入院患者	—	—	84	84	皆増
外来患者	1,929	1,813	2,218	405	22.3
眼 科	5,109	5,082	5,343	261	5.1
入院患者	102	113	199	86	76.1
外来患者	5,007	4,969	5,144	175	3.5
皮膚科	9,335	9,249	9,476	227	2.5
入院患者	326	526	521	△ 5	△ 1.0
外来患者	9,009	8,723	8,955	232	2.7
放射線科	4,934	4,651	4,511	△ 140	△ 3.0
外来患者	4,934	4,651	4,511	△ 140	△ 3.0
泌尿器科	13,247	12,964	13,078	114	0.9
入院患者	3,161	2,730	2,720	△ 10	△ 0.4
外来患者	10,086	10,234	10,358	124	1.2
心療内科	91	59	75	16	27.1
外来患者	91	59	75	16	27.1
形成外科	341	427	348	△ 79	△ 18.5
外来患者	341	427	348	△ 79	△ 18.5
合 計	219,705	217,229	219,758	2,529	1.2
入院患者	96,533	94,765	97,229	2,464	2.6
外来患者	123,172	122,464	122,529	65	0.1

※ 入院患者数＝在院患者（毎日24時現在に在院している患者）＋退院患者の数

当年度における延患者数は21万9,758人で、前年度に比べて2,529人（1.2%）の増加となっている。この内訳は、入院患者数が9万7,229人（1日平均266.4人）で、前年度に比べて2,464人（2.6%）の増加となり、外来患者数が12万2,529人（1日平均500.1人）で、前年度に比べて65人（0.1%）の増加となっている。

### 病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

（単位：床・%・日・人）

		23年度	24年度	対前年度比較	
年延稼働病床数		124,074	123,735	△	339
病床利用率		76.4	78.6		2.2
平均在院日数		10.9	11.5		0.6
新入院患者数	延患者数	7,981	7,799	△	182
	1日平均	21.8	21.4	△	0.4
退院患者数	延患者数	8,008	7,781	△	227
	1日平均	21.9	21.3	△	0.6

病床利用率は78.6%で、前年度より2.2ポイント上昇している。平均在院日数は、11.5日で前年度に比べて0.6日延び、また、1日平均新入院患者数は、21.4人で0.4人減少している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

### 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

（収益的収入）

（単位：円・%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	9,654,646,000	10,019,688,318	365,042,318	103.8
医業収益	8,050,689,000	8,400,612,769	349,923,769	104.3
医業外収益	1,598,957,000	1,614,381,508	15,424,508	101.0
特別利益	5,000,000	4,694,041	△ 305,959	93.9

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税16,786,828円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	9,634,520,000	9,581,230,199	53,289,801	99.4
医 業 費 用	9,232,667,000	9,170,968,476	61,698,524	99.3
医 業 外 費 用	391,853,000	380,279,589	11,573,411	97.0
特 別 損 失	5,000,000	29,982,134	△ 24,982,134	599.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

※ 特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書によるものである。

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税140,401,355円を含む。

#### ア 収益的収入

決算額は100億1,968万8千円で、予算額96億5,464万6千円に対し、執行率103.8%、3億6,504万2千円の増収となっている。

[主な増減額]

医 業 収 益	入院収益	166,958千円
	外来収益	155,84千円
	その他医業収益	27,124千円
医 業 外 収 益	その他医業外収益	19,729千円

#### イ 収益的支出

決算額は95億8,123万円で、予算額96億3,452万円に対し、執行率99.4%、5,329万円が不用額となっている。

[主な不用額]

医 業 費 用	減価償却費	146,348千円
	給与費	50,408千円



### 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア	企業債借入限度額				
	医療機械器具等整備事業				
	(限度額)	177,000千円	(借入額)	174,500千円	
イ	一時借入金限度額				
	(限度額)	1,500,000千円	(最高借入額)	750,000千円	
ウ	議会の議決を経なければ流用することのできない経費				
	職員給与費				
	(予算額)	4,261,313千円	(決算額)	4,210,905千円	
	交際費				
	(予算額)	420千円	(決算額)	89千円	
エ	他会計からの補助金				
	一般会計からの補助金				
	(予算額)	1,003,538千円	(決算額)	1,003,538千円	
オ	たな卸資産購入限度額				
	(限度額)	1,030,000千円	(購入額)	659,51千円	

他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
補助 金	研究研修費補助	14,835	14,835	13,279	15,486	15,155	
	共済基礎年金拠出金補助	56,417	60,339	84,334	87,485	102,551	
	共済追加費用補助	82,159	74,448	122,160	110,293	97,327	
	児童手当補助	3,997	3,862	21,997	24,713	18,090	
	経営基盤安定化支援補助	201,207	529,608	516,496	509,643	436,331	
	新病院医療機器支援補助	287,631	290,358	296,900	291,473	270,566	
	医師確保対策補助	—	—	—	66,372	63,518	
補助金計		646,246	973,450	1,055,166	1,105,465	1,003,538	
負担 金	救急医療負担金	373,225	390,840	410,475	431,498	434,106	
	高度特殊医療負担金	145,760	104,226	151,942	146,111	141,575	
	保健衛生行政事務経費負担金	8,017	8,013	8,193	7,759	7,778	
	企業債利息負担金	200,366	206,786	225,972	221,808	215,405	
	リハビリテーション医療経費負担金	—	56,941	55,654	71,688	72,980	
	周産期医療経費負担金	43,332	62,554	68,408	53,769	49,380	
	医師確保対策負担金	—	—	49,217	—	—	
	被災地域の応援等負担金	—	—	—	287	—	
	収益的収入に係る負担金計		770,700	829,360	969,861	932,920	921,224
	企業債元金償還負担金		95,196	32,436	29,278	48,879	215,495
	建設改良費負担金		6,979	8,716	10,545	1,313	31,000
	資本的収入に係る負担金計		102,175	41,152	39,823	50,192	246,495
負担金計		872,875	870,512	1,009,684	983,112	1,167,719	
合 計		1,519,121	1,843,962	2,064,850	2,088,577	2,171,257	

### 3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（150～151ページ）参照]

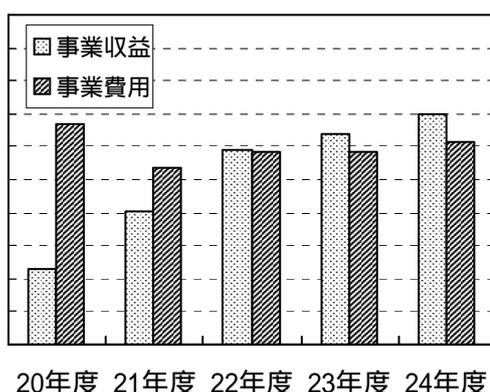
最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
20年度	7,636,211,017	9,836,072,179	△ 2,199,861,162
21年度	8,530,395,685	9,180,685,103	△ 650,289,418
22年度	9,446,838,023	9,426,536,677	20,301,346
23年度	9,694,959,893	9,426,208,362	268,751,531
24年度	10,002,901,490	9,566,099,616	436,801,874

百万円  
11,500  
11,000  
10,500  
10,000  
9,500  
9,000  
8,500  
8,000  
7,500  
7,000  
6,500



当年度の経営収支は、事業収益100億290万1千円に対し、事業費用95億6,610万円で、4億3,680万2千円の純利益が生じている。  
なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて5.0%減少し、82億3,033万2千円となっている。

#### 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 収 益	7,968,115,246	82.2	8,388,135,986	83.9	420,020,740	5.3
医 業 外 収 益	1,721,381,691	17.7	1,610,213,902	16.1	△111,167,789	△ 6.5
特 別 利 益	5,462,956	0.1	4,551,602	0.0	△ 911,354	△16.7
合 計	9,694,959,893	100.0	10,002,901,490	100.0	307,941,597	3.2

事業収益100億290万1千円の内訳は、医業収益83億8,813万6千円、医業外収益16億1,021万4千円、特別利益455万2千円で、前年度に比べて全体で3億794万2千円（3.2%）の増収となっている。

ア 医業収益

医業収益83億8,813万6千円は、前年度に比べて4億2,002万1千円（5.3%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

入院収益	319,779千円
外来収益	99,000千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位：円)

区 分	入 院 収 益					
	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
投薬収入	27,079,242	286	21,703,135	223	△ 5,376,107	△ 63
注射収入	41,204,229	435	31,153,769	321	△ 10,050,460	△ 114
手術・処置料	1,927,748,061	20,342	2,043,674,763	21,019	115,926,702	677
検査収入	49,451,147	522	51,278,810	527	1,827,663	5
放射線収入	18,962,214	200	22,092,001	227	3,129,787	27
入院料	3,131,729,312	33,047	3,282,816,549	33,764	151,087,237	717
食事療養収入	134,414,389	1,418	151,716,985	1,561	17,302,596	143
その他の収入	247,120,130	2,608	293,051,392	3,014	45,931,262	406
小 計	5,577,708,724	58,858	5,897,487,404	60,656	319,778,680	1,798
区 分	外 来 収 益					
	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
初診料	72,276,156	590	70,121,233	572	△ 2,154,923	△ 18
再診料	74,580,933	609	75,141,149	613	560,216	4
投薬収入	31,400,733	257	31,578,694	258	177,961	1
注射収入	359,711,264	2,937	435,805,696	3,557	76,094,432	620
手術・処置料	154,058,761	1,258	157,106,914	1,282	3,048,153	24
検査収入	444,176,218	3,627	456,163,951	3,723	11,987,733	96
放射線収入	345,024,495	2,817	343,297,363	2,802	△ 1,727,132	△ 15
その他の収入	208,754,450	1,705	219,767,791	1,793	11,013,341	88
小 計	1,689,983,010	13,800	1,788,982,791	14,600	98,999,781	800
合 計	7,267,691,734	-	7,686,470,195	-	418,778,461	-

イ 医業外収益

医業外収益16億1,021万4千円は、前年度に比べて1億1,116万8千円（6.5%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	△ 101,927千円
他会計負担金	△ 14,323千円

ウ 特別利益

特別利益45万2千円は、前年度に比べて91万1千円（16.7%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正益	△ 91千円
----------	--------

費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 費 用	8,887,488,845	94.3	9,030,607,600	94.4	143,118,755	1.6
医 業 外 費 用	517,625,754	5.5	505,550,361	5.3	△ 12,075,393	△ 2.3
特 別 損 失	21,093,763	0.2	29,941,655	0.3	8,847,892	41.9
合 計	9,426,208,362	100.0	9,566,099,616	100.0	139,891,254	1.5

事業費用95億6,610万円の内訳は、医業費用90億3,060万8千円、医業外費用5億555万円、特別損失 2,994万2千円で、前年度に比べて全体で1億3,989万1千円（1.5%）の増加となっている。

ア 医業費用

医業費用90億3,060万8千円は、前年度に比べて1億4,311万9千円（1.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

資産減耗費	固定資産除却費	215,266千円
材 料 費	薬 品 費	52,990千円
	診療材料費	50,605千円
減価償却費	器械備品減価償却費	△ 110,584千円
	無形固定資産減価償却費	△ 97,588千円

イ 医業外費用

医業外費用5億555万円は、前年度に比べて1,207万5千円（2.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息 △ 17,881千円

ウ 特別損失

特別損失2,994万2千円は、前年度に比べて884万8千円（41.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正損 8,848千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	4,197,925,582	44.5	4,209,318,882	44.0	11,393,300	0.3
医療材料費	1,900,413,998	20.2	2,002,169,389	20.9	101,755,391	5.4
光熱水費	193,625,673	2.0	202,843,189	2.1	9,217,516	4.8
修繕費	53,913,736	0.6	82,366,229	0.9	28,452,493	52.8
委託料	978,744,575	10.4	945,853,834	9.9	△ 32,890,741	△ 3.4
減価償却費	1,245,374,498	13.2	1,040,363,478	10.9	△ 205,011,020	△ 16.5
支払利息	359,137,549	3.8	340,924,120	3.5	△ 18,213,429	△ 5.1
その他	497,072,751	5.3	742,260,495	7.8	245,187,744	49.3
合 計	9,426,208,362	100.0	9,566,099,616	100.0	139,891,254	1.5

## 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	全 国 平 均 (23年度)
総 収 支 比 率	100.2	102.9	104.6	99.8
医 業 収 支 比 率	88.8	89.7	92.9	95.1
職員1人当たり医業収益	19,751,014	20,070,819	20,866,010	15,898,730
職員1人当たり医業費用	22,231,897	22,386,622	22,464,198	16,711,607

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（154～155ページ）参照]

### 資 産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資 産 比 較

(単位：円・％)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	15,474,570,203	91.4	14,399,514,589	88.9	△ 1,075,055,614	△ 6.9
流 動 資 産	1,455,368,876	8.6	1,800,787,389	11.1	345,418,513	23.7
合 計	16,929,939,079	100.0	16,200,301,978	100.0	729,637,101	4.3

当年度末における資産総額は16億30万2千円で、その内訳は、固定資産14億9,951万5千円、流動資産18億78万7千円であり、前年度末に比べて全体で7億2,963万7千円（4.3％）の減少となっている。

### ア 固定資産

固定資産14億9,951万5千円は、前年度末に比べて10億7,505万6千円（6.9％）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建 物	△ 620,176千円
	器 械 備 品	△ 333,580千円

イ 流動資産

流動資産18億78万7千円は、前年度末に比べて3億4,541万9千円（23.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	294,860千円
未収金	52,262千円

なお、当年度末における未収金は13億1,975万円となっており、その内訳は、第13表のとおりである。

第13表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	16~21年度分	22年度分	23年度分	24年度分	合 計	
医 業 収 益	入院収益	12,582,093	1,188,327	1,716,049	15,702,488	31,188,957
	外来収益	1,115,799	706,297	604,870	1,602,120	4,029,086
	室料差額収益	3,392,881	62,658	201,751	6,587,350	10,244,640
	文書料収益	118,700	33,000	36,550	928,300	1,116,550
	保険請求分	—	—	—	1,177,820,427	1,177,820,427
	クレジットカード利用分	—	—	—	6,044,801	6,044,801
	その他医業収益	—	—	—	8,907,284	8,907,284
	小 計	17,209,473	1,990,282	2,559,220	1,217,592,770	1,239,351,745
医業外収益	243,062	—	—	40,154,898	40,397,960	
その他未収金	—	—	—	40,000,000	40,000,000	
合 計	17,452,535	1,990,282	2,559,220	1,297,747,668	1,319,749,705	

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

## 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第14表のとおりである。

第14表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	3,344,693,747	19.8	2,709,292,873	16.7	△ 635,400,874	△19.0
固定負債	2,073,221,358	12.3	1,502,260,104	9.3	△ 570,961,254	△27.5
流動負債	1,271,472,389	7.5	1,207,032,769	7.4	△ 64,439,620	△ 5.1
資 本	13,585,245,332	80.2	13,491,009,105	83.3	△ 94,236,227	△ 0.7
資本金	17,933,589,413	105.9	17,867,024,530	110.3	△ 66,564,883	△ 0.4
剰余金	△4,348,344,081	△25.7	△4,376,015,425	△27.0	△ 27,671,344	△ 0.6
合 計	16,929,939,079	100.0	16,200,301,978	100.0	729,637,101	4.3

当年度末における負債及び資本総額は162億30万2千円で、その内訳は、負債27億929万3千円、資本134億9,100万9千円であり、前年度末に比べて全体で7億2,963万7千円（4.3%）の減少となっている。

### ア 負債

負債27億929万3千円は、前年度末に比べて6億3,540万1千円（19.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	△	570,957千円
流動負債	未払金	△	66,311千円

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区分	不良債務額（流動負債－流動資産）	不良債務比率（ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{医業収益}} \times 100$ ）
20年度	73,111,836	1.1
21年度	297,063,948	4.2
22年度	—	—
23年度	—	—
24年度	—	—

当年度において、不良債務は前年度同様に生じていない。

イ 資本

資本134億9,100万9千円は、前年度末に比べて9,423万6千円（0.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

資本金	自己資本金		719,968千円
	借入資本金	△	786,533千円
剰余金	利益剰余金		436,802千円
	建設改良積立金	△	530,835千円
	減債積立金	△	189,133千円
	資本剰余金		246,495千円
	他会計補助金		

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
20年度	16,860,871	3,204,000	575,673	19,489,198
21年度	19,489,198	1,958,400	1,073,769	20,373,829
22年度	20,373,829	—	1,051,653	19,322,176
23年度	19,322,176	—	1,466,902	17,855,274
24年度	17,855,274	174,500	1,531,991	16,497,783

## 経営分析

最近3か年間ににおける財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		22年度	23年度	24年度	全国平均 (23年度)
構 成	固定資産構成比率	90.4	91.4	88.9	75.9
	流動資産構成比率	9.6	8.6	11.1	24.1
比 率	固定負債構成比率	105.8	106.6	103.0	53.6
	流動負債構成比率	8.9	7.5	7.5	7.5
	自己資本構成比率	△ 14.7	△ 14.1	△ 10.5	38.9
財 務 比 率	流 動 比 率	109.1	114.5	149.2	320.7
	当座(酸性試験)比率	106.7	111.9	146.6	305.3
	現 金 預 金 比 率	23.9	12.2	37.3	164.3

※ 経営分析比率計算式一覧表(160～161ページ)参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は21万9,758人で、内訳は入院患者が9万7,229人(1日平均266.4人)、外来患者が12万2,529人(1日平均500.1人)となっている。前年度と比較すると、延患者数では2,529人(1.2%)の増加で、内訳としては入院患者が2,464人(2.6%)増加し、外来患者も65人(0.1%)増加している。平均在院日数は、11.5日で前年度に比べて0.6日延び、1日平均の新入院患者数は21.4人で0.4人減少している。

次に、経営成績をみると、総収益は100億290万1千円、総費用は95億6,610万円で、収益が費用を上回り、4億3,680万2千円の純利益が生じた結果、累積欠損金も前年度に比べて5.0%減少し82億3,033万2千円となっている。

収益の状況をみると、医業収益は、83億8,813万6千円で、前年度に比べて4億2,002万1千円(5.3%)増加している。これは、入院患者数の増加や診療単価の向上等により、入院収益、外来収益ともに増加したことなどによるものである。一方、医業外収益は16億1,021万4千円で、前年度に比べて1億1,116万8千円(6.5%)減少している。これは、経営基盤安定化支援補助等の減に伴う他会計補助金の減少などによるものである。これらの結果、総収益は3億794万2千円(3.2%)の増収となっている。

費用の状況をみると、医業費用は、前年度に比べて1億4,311万9千円(1.6%)増加し、90億3,060万8千円となっている。これは、器械備品の廃棄による固定資産除却費の増加や、手術件数の増加等に伴う診療材料費の増加などによるものである。一方、医業外費用は、前年度に比べて1,207万5千円(2.3%)減少し、5億555万円となっている。これは、企業債利息が減少したこと

などによるものである。性質別費用構成をみると、職員給与費は、前年度に比べて1,139万3千円（0.3%）増加し、42億931万9千円となったものの、費用全体に占める割合は44.0%（前年度44.5%）と0.5ポイント低下し、医業収益に対する割合は50.2%（前年度52.7%）と2.5ポイント低下している。

こうした状況から、経営活動の成果を表す収益率は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は104.6%（前年度102.9%）、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は92.9%（前年度89.7%）といずれも上昇している。

次に、財政状態をみると、資産のうち固定資産は、減価償却等により前年度に比べて10億7,505万6千円（6.9%）減少したものの、流動資産は現金預金や未収金の増加により3億4,541万9千円（23.7%）増加している。一方、資本では、企業債の償還等により資本金が6,656万5千円（0.4%）減少している。また、負債では、固定負債が退職手当債や公立病院特例債の償還により5億7,096万1千円（27.5%）減少し、流動負債も未払金が減少したことなどにより6,444万円（5.1%）減少している。

当年度は新病院経営改善計画（平成19年度～28年度）期間中である。この計画に基づいて引き続き経営の効率化に取り組まれた結果、収益面においては、地域医療機関と連携・機能分化を図り、急性期医療を担う地域の中核病院としての機能強化を進めたことによる入院・外来診療単価のさらなる増加などにより、医業収益が増加している。このことから、診療材料費や固定資産除却費の増加等により総費用が増加したものの、総収支においては前年度に引き続き純利益が生じている。

今後の見通しとしては、平成25年度からは企業債償還額が減少に転じるものの、一般会計からの繰入金について、公立病院特例債に係る補助が一部を除き終了したことにより減少が見込まれ、また、新病院建設に伴う減価償却費の重い負担も当分の間続くことが予測される。これらのことから、当事業会計は依然として厳しい経営状況であるといえる。

今後においては、収入面では地域の医療機関との機能分担・連携の充実や急性期病院としての体質改善による増収策など新病院経営改善計画が一定の成果を挙げていることから、引き続きこれらの取り組みを継続されるとともに、支出面については、今後も材料費の適正化等さらなる経費節減の取り組みをされることにより、経営基盤の強化に努められたい。

さらに、医師の人材確保や医療スタッフの教育・研修のより一層の充実にも努め、市民から信頼される病院であるために努力されたい。



# 審 查 資 料

# 市民病院事業会計

区 分	単位	22 年 度	23 年 度
病 床 数	床	339	339
外 来 診 療 日 数	日	243	244
延 患 者 数	人	219,705	217,229
年 間 入 院 患 者 数	人	96,533	94,765
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	264.5	258.9
年 間 外 来 患 者 数	人	123,172	122,464
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	506.9	501.9
病 床 利 用 率	%	79.2	76.4
職 員 数	人	390	397
特 別 職	人	1	1
医 師 部 門	人	51	56
看 護 部 門	人	261	263
医 療 技 術 部 門	人	51	51
事 務 部 門	人	26	26
医 業 収 益	円	7,702,895,587	7,968,115,246
医 業 費 用	円	8,670,439,740	8,887,488,845
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 収 益	円	35,060	36,681
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用	円	39,464	40,913
職 員 年 間 1 人 当 た り 医 業 収 益	円	19,751,014	20,070,819
職 員 年 間 1 人 当 た り 医 業 費 用	円	22,231,897	22,386,622
薬 品 費	円	996,848,499	1,018,837,434
患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費	円	4,537	4,690
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	53.4	52.7
医 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	47.4	47.2

# 業 務 実 績 比 較 表

24 年 度	前年度比較増減		す う 勢 比 率		
	数 量	率 (%)	22 年 度	23 年 度	24 年 度
339	0	-	100	100.0	100.0
245	1	0.4	100	100.4	100.8
219,758	2,529	1.2	100	98.9	100.0
97,229	2,464	2.6	100	98.2	100.7
266.4	7.5	2.9	100	97.9	100.7
122,529	65	0.1	100	99.4	99.5
500.1	1.8	0.4	100	99.0	98.7
78.6	2.2	2.9	100	96.5	99.2
402	5	1.3	100	101.8	103.1
1	0	-	100	100.0	100.0
58	2	3.6	100	109.8	113.7
266	3	1.1	100	100.8	101.9
51	0	-	100	100.0	100.0
26	0	-	100	100.0	100.0
8,388,135,986	420,020,740	5.3	100	103.4	108.9
9,030,607,600	143,118,755	1.6	100	102.5	104.2
38,170	1,489	4.1	100	104.6	108.9
41,093	180	0.4	100	103.7	104.1
20,866,010	795,191	4.0	100	101.6	105.6
22,464,198	77,576	0.3	100	100.7	101.0
1,071,827,347	52,989,913	5.2	100	102.2	107.5
4,877	187	4.0	100	103.4	107.5
50.2	2.5	4.7	100	98.7	94.0
46.6	0.6	1.3	100	99.6	98.3

# 市 民 病 院 事 業 会 計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	22年度		23年度		24年度		金額	率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
医業費用	8,670,439,740	92.0	8,887,488,845	94.3	9,030,607,600	94.4	143,118,755	1.6
給与費	4,130,414,032	43.8	4,221,377,582	44.8	4,230,638,882	44.2	9,261,300	0.2
材料費	1,821,903,219	19.3	1,901,113,044	20.2	2,003,122,202	20.9	102,009,158	5.4
経費	1,443,422,009	15.3	1,492,713,123	15.8	1,513,891,131	15.8	21,178,008	1.4
減価償却費	1,247,539,296	13.3	1,245,374,498	13.2	1,040,363,478	10.9	205,011,020	16.5
資産減耗費	1,807,343	0.0	2,516,918	0.0	217,489,626	2.3	214,972,708	8,541.1
研究研修費	25,353,841	0.3	24,393,680	0.3	25,102,281	0.3	708,601	2.9
医業外費用	716,973,521	7.6	517,625,754	5.5	505,550,361	5.3	12,075,393	2.3
支払利息及び企業 債取扱諸費	377,010,391	4.0	359,137,549	3.8	340,924,120	3.6	18,213,429	5.1
繰延勘定償却	187,594,232	2.0	-	-	-	-	-	-
雑損失	152,368,898	1.6	158,488,205	1.7	164,626,241	1.7	6,138,036	3.9
特別損失	39,123,416	0.4	21,093,763	0.2	29,941,655	0.3	8,847,892	41.9
過年度損益修正損	39,123,416	0.4	21,093,763	0.2	29,941,655	0.3	8,847,892	41.9
小 計	9,426,536,677	100.0	9,426,208,362	100.0	9,566,099,616	100.0	139,891,254	1.5
当年度純利益	20,301,346	-	268,751,531	-	436,801,874	-	168,050,343	62.5
合 計	9,446,838,023	-	9,694,959,893	-	10,002,901,490	-	307,941,597	3.2

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	7,702,895,587	81.5	7,968,115,246	82.2	8,388,135,986	83.9	420,020,740	5.3
入院収益	5,404,454,690	57.2	5,577,708,724	57.6	5,897,487,404	59.0	319,778,680	5.7
外来収益	1,627,638,453	17.2	1,689,983,010	17.4	1,788,982,791	17.9	98,999,781	5.9
他会計負担金	418,668,000	4.4	439,257,000	4.5	441,884,000	4.4	2,627,000	0.6
その他医業収益	252,134,444	2.7	261,166,512	2.7	259,781,791	2.6	1,384,721	0.5
医業外収益	1,736,736,088	18.4	1,721,381,691	17.7	1,610,213,902	16.1	111,167,789	6.5
受取利息及び配当金	1,000	0.0	73,450	0.0	222,283	0.0	148,833	202.6
他会計補助金	1,055,166,000	11.2	1,105,465,000	11.4	1,003,538,000	10.0	101,927,000	9.2
他会計負担金	551,193,000	5.8	493,663,088	5.1	479,340,000	4.8	14,323,088	2.9
国県補助金	35,950,394	0.4	43,143,000	0.4	42,591,449	0.4	551,551	1.3
その他医業外収益	94,425,694	1.0	79,037,153	0.8	84,522,170	0.9	5,485,017	6.9
特別利益	7,206,348	0.1	5,462,956	0.1	4,551,602	0.0	911,354	16.7
過年度損益修正益	7,206,348	0.1	5,462,956	0.1	4,551,602	0.0	911,354	16.7
小 計	9,446,838,023	100.0	9,694,959,893	100.0	10,002,901,490	100.0	307,941,597	3.2
合 計	9,446,838,023	-	9,694,959,893	-	10,002,901,490	-	307,941,597	3.2
前年度繰越欠損金	8,956,186,477	-	8,935,885,131	-	8,667,133,600	-	268,751,531	3.0
当年度未処理欠損金	8,935,885,131	-	8,667,133,600	-	8,230,331,726	-	436,801,874	5.0

# 市 民 病 院 事 業 会 計

節 別	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	1,576,011,548	16.7	1,610,006,997	17.1	1,629,654,607	17.0	19,647,610	1.2
手当等	1,390,573,317	14.8	1,402,285,739	14.9	1,409,368,461	14.7	7,082,722	0.5
報酬	30,415,350	0.3	30,966,227	0.3	36,077,200	0.4	5,110,973	16.5
法定福利費	590,373,985	6.3	615,036,042	6.5	621,042,440	6.5	6,006,398	1.0
退職給与金	127,308,752	1.3	181,650,911	1.9	138,131,454	1.4	43,519,457	24.0
賃金	415,731,080	4.4	381,431,666	4.0	396,364,720	4.1	14,933,054	3.9
薬品費	996,848,499	10.6	1,018,837,434	10.8	1,071,827,347	11.2	52,989,913	5.2
診療材料費	817,266,134	8.7	872,398,266	9.3	923,003,729	9.7	50,605,463	5.8
給食材料費	1,245,689	0.0	699,046	0.0	952,813	0.0	253,767	36.3
医療消耗備品費	6,542,897	0.1	9,178,298	0.1	7,338,313	0.1	1,839,985	20.0
厚生福利費	9,436,042	0.1	9,822,374	0.1	9,947,758	0.1	125,384	1.3
報償費	69,486,337	0.7	67,575,288	0.7	75,471,433	0.8	7,896,145	11.7
旅費交通費	1,304,601	0.0	1,256,161	0.0	979,346	0.0	276,815	22.0
職員被服費	1,391,532	0.0	1,781,827	0.0	1,302,439	0.0	479,388	26.9
消耗品費	28,115,151	0.3	26,750,376	0.3	27,829,451	0.3	1,079,075	4.0
消耗備品費	2,356,243	0.0	2,402,540	0.0	1,467,559	0.0	934,981	38.9
光熱水費	187,086,072	2.0	193,625,673	2.1	202,843,189	2.1	9,217,516	4.8
燃料費	314,152	0.0	355,073	0.0	366,878	0.0	11,805	3.3
食糧費	41,371	0.0	46,124	0.0	74,600	0.0	28,476	61.7
印刷製本費	6,138,448	0.1	4,982,268	0.1	6,105,407	0.1	1,123,139	22.5
修繕費	37,649,076	0.4	53,913,736	0.6	82,366,229	0.9	28,452,493	52.8
保険料	27,763,799	0.3	28,584,873	0.3	28,510,583	0.3	74,290	0.3
賃借料	52,199,504	0.6	56,929,728	0.6	65,544,276	0.7	8,614,548	15.1
通信運搬費	10,197,552	0.1	11,540,966	0.1	10,406,759	0.1	1,134,207	9.8
委託料	952,732,043	10.1	978,744,575	10.4	945,853,834	9.9	32,890,741	3.4

# 費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
諸会費	1,688,927	0.0	1,765,607	0.0	1,760,207	0.0	5,400	0.3
手数料	49,249,737	0.5	51,687,577	0.6	52,065,114	0.5	377,537	0.7
交際費	185,668	0.0	84,687	0.0	84,611	0.0	76	0.1
雑費	100,400	0.0	32,600	0.0	151,100	0.0	118,500	363.5
負担金	985,354	0.0	831,070	0.0	760,358	0.0	70,712	8.5
補償金	5,000,000	0.1	-	-	-	-	-	-
建物減価償却費	610,650,972	6.5	610,501,560	6.5	613,662,905	6.4	3,161,345	0.5
器械備品減価償却費	514,599,975	5.5	512,584,589	5.4	402,000,563	4.2	110,584,026	21.6
構築物減価償却費	8,699,375	0.1	8,699,375	0.1	8,699,375	0.1	0	-
無形固定資産減価償却費	113,588,974	1.2	113,588,974	1.2	16,000,635	0.2	97,588,339	85.9
たな卸資産減耗費	1,264,137	0.0	2,049,588	0.0	1,756,230	0.0	293,358	14.3
固定資産除却費	543,206	0.0	467,330	0.0	215,733,396	2.3	215,266,066	46,063.0
研究材料費	297,000	0.0	289,180	0.0	42,684	0.0	246,496	85.2
図書費	4,690,208	0.0	4,947,756	0.1	5,724,083	0.1	776,327	15.7
旅費	15,549,995	0.2	14,434,176	0.2	13,989,845	0.1	444,331	3.1
研究雑費	4,319,810	0.0	4,046,375	0.0	4,729,406	0.1	683,031	16.9
謝金	496,828	0.0	676,193	0.0	616,263	0.0	59,930	8.9
企業債利息	369,454,017	3.9	357,403,057	3.8	339,522,203	3.6	17,880,854	5.0
長期借入金利息	1,330,000	0.0	1,330,000	0.0	1,330,000	0.0	0	-
一時借入金利息	6,226,374	0.1	404,492	0.0	71,917	0.0	332,575	82.2
退職給与金償却	187,594,232	2.0	-	-	-	-	-	-
その他雑損失	152,368,898	1.6	158,488,205	1.7	164,626,241	1.7	6,138,036	3.9
過年度損益修正損	39,123,416	0.4	21,093,763	0.2	29,941,655	0.3	8,847,892	41.9
合 計	9,426,536,677	100.0	9,426,208,362	100.0	9,566,099,616	100.0	139,891,254	1.5

# 市民病院事業会計

借 方								
科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	16,658,631,464	90.4	15,474,570,203	91.4	14,399,514,589	88.9	1,075,055,614	6.9
有形固定資産	16,409,230,671	89.0	15,338,758,384	90.6	14,378,460,556	88.8	960,297,828	6.3
土地	818,353,824	4.4	818,353,824	4.8	818,353,824	5.1	0	-
建物	13,573,519,882	73.6	12,963,018,322	76.6	12,342,842,553	76.2	620,175,769	4.8
構築物	139,696,112	0.8	130,996,737	0.8	122,297,362	0.8	8,699,375	6.6
器械備品	1,877,446,624	10.2	1,426,175,272	8.4	1,092,595,387	6.7	333,579,885	23.4
車両	214,229	0.0	214,229	0.0	2,371,430	0.0	2,157,201	1,007.0
無形固定資産	249,400,793	1.4	135,811,819	0.8	21,054,033	0.1	114,757,786	84.5
ソフトウェア	249,400,793	1.4	135,811,819	0.8	21,054,033	0.1	114,757,786	84.5
流動資産	1,777,978,516	9.6	1,455,368,876	8.6	1,800,787,389	11.1	345,418,513	23.7
現金預金	389,088,741	2.1	155,382,579	0.9	450,242,732	2.8	294,860,153	189.8
未収金	1,350,102,157	7.3	1,267,487,976	7.5	1,319,749,705	8.1	52,261,729	4.1
貯蔵品	38,744,118	0.2	32,393,261	0.2	30,767,202	0.2	1,626,059	5.0
前払費用	43,500	0.0	78,000	0.0	25,750	0.0	52,250	67.0
前払金	-	-	27,060	0.0	2,000	0.0	25,060	92.6
合 計	18,436,609,980	100.0	16,929,939,079	100.0	16,200,301,978	100.0	729,637,101	4.3

# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	4,268,718,391	23.2	3,344,693,747	19.8	2,709,292,873	16.7	635,400,874	19.0
固定負債	2,638,534,404	14.3	2,073,221,358	12.3	1,502,260,104	9.3	570,961,254	27.5
企業債	2,448,530,418	13.3	1,883,217,372	11.2	1,312,260,104	8.1	570,957,268	30.3
他会計借入金	190,000,000	1.0	190,000,000	1.1	190,000,000	1.2	0	-
修繕引当金	3,986	0.0	3,986	0.0	-	-	3,986	-
流動負債	1,630,183,987	8.9	1,271,472,389	7.5	1,207,032,769	7.4	64,439,620	5.1
一時借入金	850,000,000	4.6	-	-	-	-	-	-
未払金	754,347,838	4.1	1,244,231,176	7.3	1,177,920,382	7.2	66,310,794	5.3
前受金	-	-	108,740	0.0	101,742	0.0	6,998	6.4
その他流動負債	25,836,149	0.2	27,132,473	0.2	29,010,645	0.2	1,878,172	6.9
資 本	14,167,891,589	76.8	13,585,245,332	80.2	13,491,009,105	83.3	94,236,227	0.7
資本金	18,835,179,113	102.1	17,933,589,413	105.9	17,867,024,530	110.3	66,564,883	0.4
自己資本金	1,961,533,283	10.6	1,961,533,283	11.6	2,681,501,501	16.6	719,968,218	36.7
借入資本金	16,873,645,830	91.5	15,972,056,130	94.3	15,185,523,029	93.7	786,533,101	4.9
剰余金	4,667,287,524	25.3	4,348,344,081	25.7	4,376,015,425	27.0	27,671,344	0.6
資本剰余金	3,548,629,389	19.2	3,598,821,301	21.3	3,854,316,301	23.8	255,495,000	7.1
他会計補助金	3,383,648,802	18.3	3,433,840,714	20.3	3,680,335,714	22.7	246,495,000	7.2
その他補助金	122,428,706	0.7	122,428,706	0.7	131,428,706	0.8	9,000,000	7.4
受贈財産評価額	42,551,881	0.2	42,551,881	0.3	42,551,881	0.3	0	-
利益剰余金	8,215,916,913	44.5	7,947,165,382	47.0	8,230,331,726	50.8	283,166,344	3.6
減債積立金	189,133,483	1.0	189,133,483	1.1	-	-	189,133,483	-
建設改良積立金	530,834,735	2.9	530,834,735	3.1	-	-	530,834,735	-
当年度未処分利益剰余金(欠損金)	8,935,885,131	48.4	8,667,133,600	51.2	8,230,331,726	50.8	436,801,874	5.0
合 計	18,436,609,980	100.0	16,929,939,079	100.0	16,200,301,978	100.0	729,637,101	4.3







## 經營分析比率計算式一覽表

## 經 營 分 析 比 率

分 析 項 目		算	式
構 成	固定資產構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}}{\text{總 資 產}} \times 100$	
	流動資產構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	
比 率	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	固定負債 = 固定負債 + 借入資本金
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	總資本 = 負債 + 資本
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当座 (酸性試験) 比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	負 債 比 率 (%)	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	負債 = 負債 + 借入資本金
収 益 率 他	總 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{總 収 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$	
	營 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{營 業 収 益}}{\text{營 業 費 用}} \times 100$	
	不 良 債 務 比 率 (%)	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{營 業 収 益}} \times 100$	不良債務 = 流動負債 - 流動資産

## 計 算 式 一 覧 表

説	明
	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金+剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている</p>
	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、比率が小さいほど経営状態は良好といえる。</p>